

# 貧困プロフィール

---

## エクアドル

2012 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



## 目次

I. 貧困状況の概観	1
II. 貧困削減のための政策枠組み	5
1. 国家開発計画及び目標の現状	5
(1) 国家開発計画	5
(2) 社会投資	8
2. 政府による指定貧困地域・集団	10
III. 所得貧困による分析	13
1. 貧困線とデータ	13
貧困線の定義	13
2. 貧困状況-貧困率、貧困ギャップ率、ジニ指数	14
(1) 貧困率	14
(2) 貧困の重度	14
(3) ジニ係数	14
IV. 所得以外による分析	17
1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較	17
2. 多次元的貧困指数（MPI）	18
3. ミレニアム目標の達成進捗（1990年、2010年と目標値の比較）	20
MDG 1：極貧と飢餓の撲滅	20
MDG 2：普遍的初等教育の達成	21
MDG 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上	21
MDG 4：乳幼児死亡率の削減	22
MDG 5：妊産婦の健康の改善	22
MDG 6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	22
MDG 7：環境の持続可能性の確保	23
MDG 8：開発のためのグローバル・パートナーシップの推進	23
4. 食糧安全保障、脆弱性分析	23
V. 社会的被排除グループと貧困指標の関わり	26
(1) 女性と貧困（経済活動、社会指標）	26
(2) 乳幼児・妊産婦と貧困	27
(3) その他の社会グループ	29
VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因	30
1. 短期・長期的要因、リスクとショック	30
(1) 経済的要因	30

(2) 地理的要因.....	31
(3) 政治的要因.....	31
2. 国特有の事情.....	31
(1) 就労状況と貧困.....	31
(2) 人種と貧困.....	35
VII. 重点支援分野と貧困の関わり.....	37
1. 格差是正.....	37
(1) 農村部における貧困削減.....	37
(2) 保健衛生向上.....	37
(3) 国境地域開発.....	38
(4) 社会的弱者の向上.....	40
(5) 教育改善.....	41
2. 自然環境・生態系保全.....	41
VIII. その他の分野.....	44
1. 行政能力.....	44
2. 鉱山開発と貧困.....	44
3. 対外債務状況.....	45
添付 1. 参考文献リスト.....	48
添付 2. 主要な情報源リスト.....	51

#### 図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧（2000-2010 年）.....	i
図表 2 エクアドル・ラ米地域・中所得国グループ GDP 成長率（2003 年-2011 年） .....	iv
図表 3 エクアドル・ラ米地域・中所得国グループ 1 人当たり GNI（2003 年-2011 年）.....	v
図表 4 対 GDP 比公共投資と都市部の貧困率（2008 年-2012 年）.....	vi
図表 5 地域別貧困・極貧率の推移（1995 年-2006 年）.....	vi
図表 6 石油・非石油分野の貿易収支の推移（2000 年-2006 年）.....	2
図表 7 GDP 成長率と都市部貧困の推移（2010 年-2012 年）.....	3
図表 8 世帯層別一人当たり所得の割合（1990 年、2006 年）.....	3
図表 9 海外移民と海外送金の推移（1990 年-2006 年）.....	4
図表 10 対 GDP 比 社会支出（1995 年-2010 年）.....	9
図表 11 GDP 成長率および対 GDP 比社会支出と債務返済率の変移（1995 年-2010 年）.....	9
図表 12 BDH 裨益者の推移（2005 年-2012 年）.....	11

図表 13	高齢者の貧困率	12
図表 14	貧困・極貧線の変移（2007年-2012年）	13
図表 15	貧困率の変移（2006年-2011年）	15
図表 16	極貧率の変移（2006年-2010年）	15
図表 17	貧困の重度の変移（2006-2010年）	16
図表 18	ジニ係数の変移（2006年-2010年）	16
図表 19	エクアドル・LAC地域 HDIの推移（1980年-2011年）	17
図表 20	エクアドル、類似国、LAC 不平等調整済み HDI（2011年）	18
図表 21	エクアドル HDI 構成要素の推移（1980年-2011年）	18
図表 22	エクアドル ペルー 多次元貧困指数（2011年）	19
図表 23	基礎ニーズ不充足度による貧困率の推移（2008年-2012年）	19
図表 24	MDGs 進捗度（2015年目標、ラテンアメリカ・カリブ海地域平均、エクアドル）	20
図表 25	学歴別 男女賃金比：男性の賃金 100ドルに対する女性の賃金（2011年）	22
図表 26	エクアドル 基礎食料バスケット	24
図表 27	基礎食料バスケットの生産量（2010年）	25
図表 28	男女・年齢層別 無収入人口比率（2006年）	26
図表 29	男女比率 都市部の経済活動人口と貧困の推移（2007年-2011年）	27
図表 30	5歳未満の子供の死亡率の推移（1960年-2010年）	28
図表 31	一歳未満の乳幼児の予防接種率の変移（1990年-2010年）	28
図表 32	妊産婦の死亡率の変移（1990年-2010年）	29
図表 33	所得層別出産前検診の受診率（1999年-2004年）	29
図表 34	年間 海外出稼ぎ者からの送金額の推移（1996年-2009年）	30
図表 35	男女別 都市部の経済活動人口における貧困率（2007年-2012年）	32
図表 36	都市部の経済活動人口における貧困者の就業分類（2007年-2012年）	32
図表 37	都市部の経済活動人口の就業形態分類および貧困者の就業分類（2007年-2012年）	33
図表 38	貧困状況にある不完全就業の形態の分類（2007年-2012年）	33
図表 39	失業者貧困（失業者及び新労働市場参入者比率）	34
図表 40	失業者貧困（就職活動中・完全休職中比率）	34
図表 41	都市部経済活動人口と貧困	35
図表 42	人種別貧困・極貧率（2005-2006年）	36
図表 43	人種別 所得以外の基礎ニーズの欠乏の度合い（2006年、2010年）	36
図表 44	地帯別 貧困率の変移（1990-1995年、2001-2006年）	37
図表 45	エクアドル 自然災害事例と経済的損害（1980年-2008年）	42

図表 46	エクアドル・ラ米地域 脆弱性リスク指数 (2009 年)	43
図表 47	債務額および対 GDP 比率の推移 (1990 年-2010 年) (単位 : 百万米ドル/%)	46
図表 48	エクアドル GDP の推移 (1990 年-2010 年) (単位 : 百万米ドル)	46
図表 49	対外債務の債権者別割合の推移 (1999 年-2011 年)	47
図表 50	国民一人あたりの債務額 (1993 年-1999 年、2006 年-2012 年) (単位 : 米ドル)	47
地図 1	エクアドル地図	iii
地図 2	エクアドル 自然地帯区分	iv
地図 3	県別 貧困状況 (2011 年、2012 年)	v
地図 4	エクアドルペルー国境地帯地図	40

## 貧困関連用語解説<sup>1</sup>

### (1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている <sup>2</sup> 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国別貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている <sup>3</sup> 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食

<sup>1</sup> 主に国際協力総合研修所 2008年3月「指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～」

([http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803\\_aid02.pdf](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf))、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

<sup>2</sup> World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

<sup>3</sup> World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
CBN/Basic Needs Poverty Line	糧食貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P <sub>1</sub>	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である <sup>4</sup> 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P <sub>2</sub>	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

## (2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では 0 になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層 20%が全体の 6-10%の消費を行い、最上位 20%が全体の 35-50%の消費を行っている場合が多い。

## (3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI <sup>5</sup>	人間開発の 3 つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質 GDP (PPP))について、それぞれの最大値を 1、最小値を 0 として算出し、3 つの平均値をとる。 2010 年より HDI の派生指標として不平等調整済み HDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメ

<sup>4</sup> World Bank (2009) Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

<sup>5</sup> HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)。一部の情報は UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。 <http://www.undp.or.jp/hdr/global/>



用語	解説
	ント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

#### (4) その他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) <sup>6</sup>	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) <sup>7</sup>	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

<sup>6</sup> MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。( <http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx> ) 一部の情報については国連広報センター(東京)からも入手可能。( <http://unic.or.jp/mdg/index.html> )

<sup>7</sup> VAMに関してはWFP VAMウェブサイト( <http://www.wfp.org/food-security> )

## 略語表

略語	正式名称	日本語
CEPAL	Comisión Económica para América Latina y el Caribe	国連ラテンアメリカ経済開発委員会
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
SECAP	Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional	国家職業訓練サービス
SENPLADES	Secretaría Nacional de Planificación y Desarrollo	国家計画開発省
UN	The United Nations	国際連合（国連）
UNDP	The United Nations Development Programme	国連開発計画
WB	The World Bank	世界銀行（世銀）
WDI	World Development Indicator	世界開発指標
WFP	The World Food Programme	世界食糧計画

図表 1 主要指標一覧 (2000-2010年) <sup>8</sup>

主要指標一覧 【 エクアドル 】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値
社会指標等	地表面積(1000km <sup>2</sup> )	256	256	256	256	n.a.
	人口(百万人)	12.3	14.1	14.3	14.5	589.0
	人口増加率(%)	1.6	1.5	1.4	1.4	1.2
	出生時平均余命(歳)	73	75	75	75	74
	妊産婦死亡率(/10万人)	130	n.a.	n.a.	110	80
	乳児死亡率(/1000人)	28.1	21.7	21.0	20.3	17.3
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) <sup>*1</sup>	2,221	2,271	2,267	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	115.8	115.3	113.5	n.a.	115.7
	初等教育総就学率(女)(%)	115.2	116.0	115.2	n.a.	112.0
	中等教育総就学率(男)(%)	56.7	73.7	n.a.	n.a.	86.3
	中等教育総就学率(女)(%)	57.6	76.0	n.a.	n.a.	93.0
	高等教育総就学率(%)	n.a.	39.8	n.a.	n.a.	40.6
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	n.a.	84.2	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	20.7	6.5	6.4	5	n.a.
	失業率(%)	9.0	7.3	6.5	n.a.	n.a.
	経済指標	GDP(百万USDドル)	15,942	54,209	52,022	57,978
一人当たりGNI(USDドル)		1,330	3,540	3,630	3,850	7,914
実質GDP成長率(%)		2.8	7.2	0.4	3.6	6.0
産業構造(対GDP比:%)						
農業		n.a.	6.7	7.2	7.0	6.2
工業		n.a.	41.5	36.2	38.1	31.7
サービス業		n.a.	51.8	56.6	54.9	62.0
産業別成長率(%)						
農業		-0.1	5.4	1.5	-0.2	6.3
工業		0.8	6.4	-0.3	3.2	6.6
サービス業		4.7	7.5	0.6	4.5	5.6
総資本形成率(対GDP比:%)		20.1	27.9	23.3	26.2	21.8
貯蓄率(対GDP比:%)		26.2	28.0	20.9	20.5	21.4
消費者物価上昇率(インフレ:%)		96.1	8.4	5.2	3.6	3.6
財政収支(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
中央政府債務残高(対GDP比:%)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
貿易収支(対GDP比:%)		6.1	0.1	-2.4	-5.7	-0.4
経常収支(対GDP比:%)		7.0	3.0	0.3	-2.8	n.a.
外国直接投資純流入額(百万ドル)		-23	1,006	319	167	133,017
対外債務残高(対GNI比:%)		91.2	32.7	25.2	23.1	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	31.4	13.1	32.2	9.4	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	2.2	2.4	2.5	1.3	8.8	
総外貨準備高(百万ドル)	1,179	4,473	3,792	2,622	658,526	
名目対ドル為替レート <sup>*2</sup>						
政治指標	政治体制: 共和制。大統領が最高権力者					
	憲法: 2008年10月20日新憲法発効					
	元首: 大統領。ラファエル・ビセンテ・コレア・デルカト <sup>†</sup> (Rafael Vicente CORREA Delgado)。直接選挙制。任期4年。2007年1月15日就任、新憲法下で09年8月10日再任					
	議会: 一院制。124議席。任期4年					
	内閣: 大統領が任免。首相なし。2007年1月15日発足、11年11月10日改造					
出典	World Development Indicators Online (September 2012) World Bank					
	*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage					
	*2 エクアドルの正式通貨は2000年3月より米ドル(各国・地域情勢 2012年7月 外務省Homepage)					
	*3 世界年鑑 2012 共同通信社					
注	●地域平均値はラテンアメリカ・カリブ諸国の数値(地域分類は別添参照)					
	●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す					
	●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値					
	●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある					

<sup>8</sup> JICA 研究所にて年 3 回改定。 <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html> (2013/01/04 アクセス)

## 一般政府歳入・歳出【エクアドル】

エクアドルは2005年以降、IMFのGovernment Finance Statistics及びCountry Reportにおいて該当するデータがないため、参考データとしてIMFのWFO(2012年10月版)より、入手可能なデータを記載。

	2009年 (十億US\$)	2010年 (十億US\$)	2011年Est. (十億US\$)	2011年 対GDP比
歳入	15.7	19.7	27.2	40.9%
歳出	17.9	20.7	27.9	41.9%
財政収支	-2.2	-0.9	-0.7	-1.1%

出典：IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

## 対エクアドルJICA事業実績

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	637.56
(実行額)	-	-	-	-	
無償資金協力	-	0.10	2.25	4.98	
技術協力	7.75	8.61	6.55	4.54	218.53
(うち機材供与)	0.58	0.61	0.34	0.04	22.85

## 対エクアドルJICA技術協力人数実績

(単位:人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	67	97	82	84	1,665
専門家派遣	16	17	13	7	343
調査団派遣	18	23	11	8	1,214
協力隊派遣	22	39	17	18	469
その他ボランティア	20	3	13	4	52

注:年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

## 対エクアドルODA実績

《我が国》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-19.53	17.28	6.79	4.54
2007年	-21.54	18.95	5.56	2.97
2008年	-23.93	10.90	7.29	-5.73
2009年	-26.51	5.44	9.31	-11.76
2010年	-28.22	13.79	9.19	-5.23
累計	50.03	263.55	189.00	502.62

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	スペイン 71.27	米国 42.66	ドイツ 22.03	ベルギー 19.14	スイス 8.49	2.97	183.82
2008年	スペイン 87.89	米国 46.36	ドイツ 24.71	ベルギー 17.89	スイス 8.86	-5.73	195.98
2009年	米国 52.07	スペイン 48.70	ドイツ 24.66	ベルギー 12.05	スイス 6.42	-11.76	147.23
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 34.90	GFATM 7.17	GEF 3.35	UNTA 1.93	UNDP 1.07	-15.41	33.01
2008年	EU Ins. 40.41	GFATM 4.93	GEF 3.30	UNHCR 2.33	UNDP 1.48	-18.37	34.08
2009年	EU Ins. 62.63	GEF 8.67	GFATM 6.01	UNHCR 2.43	UNDP 1.10	-20.11	60.73

注:年の区切りは1月~12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

地図 1 エクアドル地図



(出所) Noticias De Ecador ウェブサイト

<http://ecuadorecuatoriano.blogspot.jp/2012/07/mapa-provincias-ecuador.html>

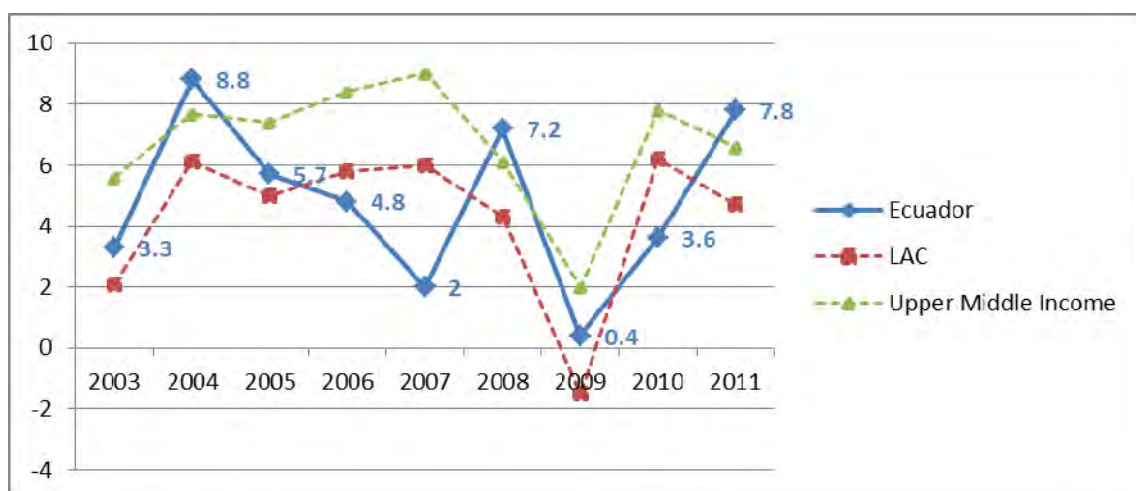
地図 2 エクアドル 自然地帯区分



(出所) Volunteer Work in Ecuador ウェブサイト

<http://www.ecuadorvolunteers.org/amazon-coast/ecuador-volunteer-travel/ecuador-map.html>

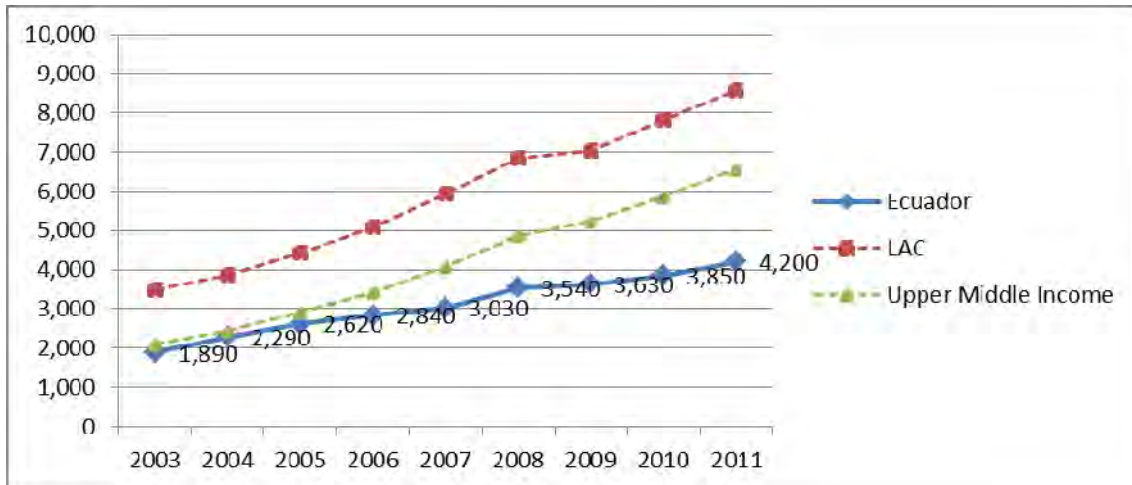
図表 2 エクアドル・ラ米地域・中所得国グループ GDP 成長率 (2003 年-2011 年)



(出所) WB データを元に作成

<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG/countries/EC-XJ-XT?display=graph>

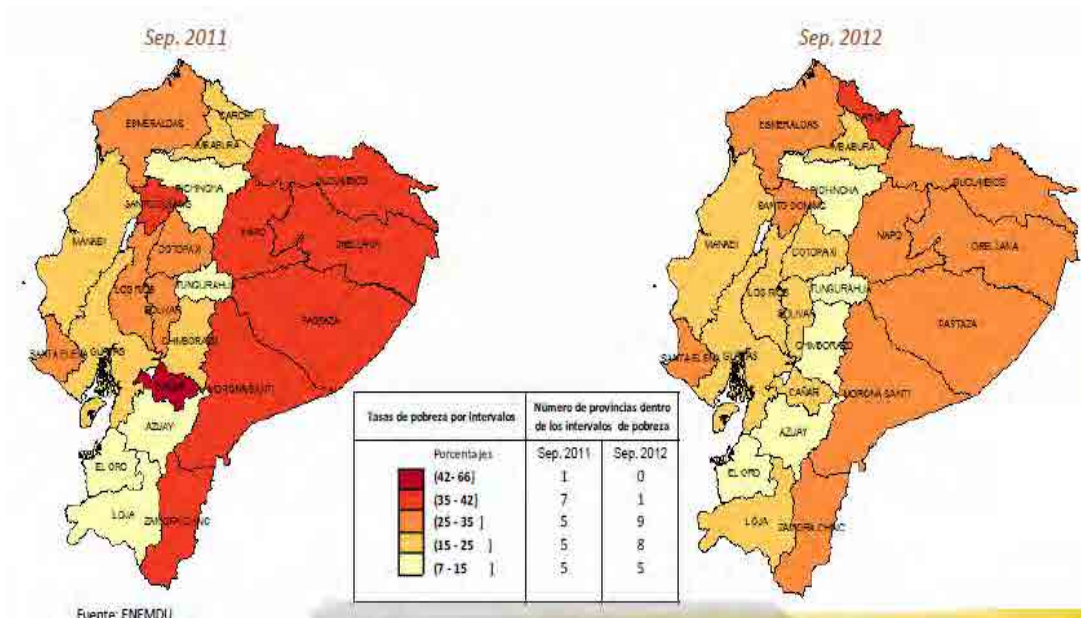
図表 3 エクアドル・ラ米地域・中所得国グループ 1人当たり GNI  
(2003年-2011年)



(出所) WB データを元に作成

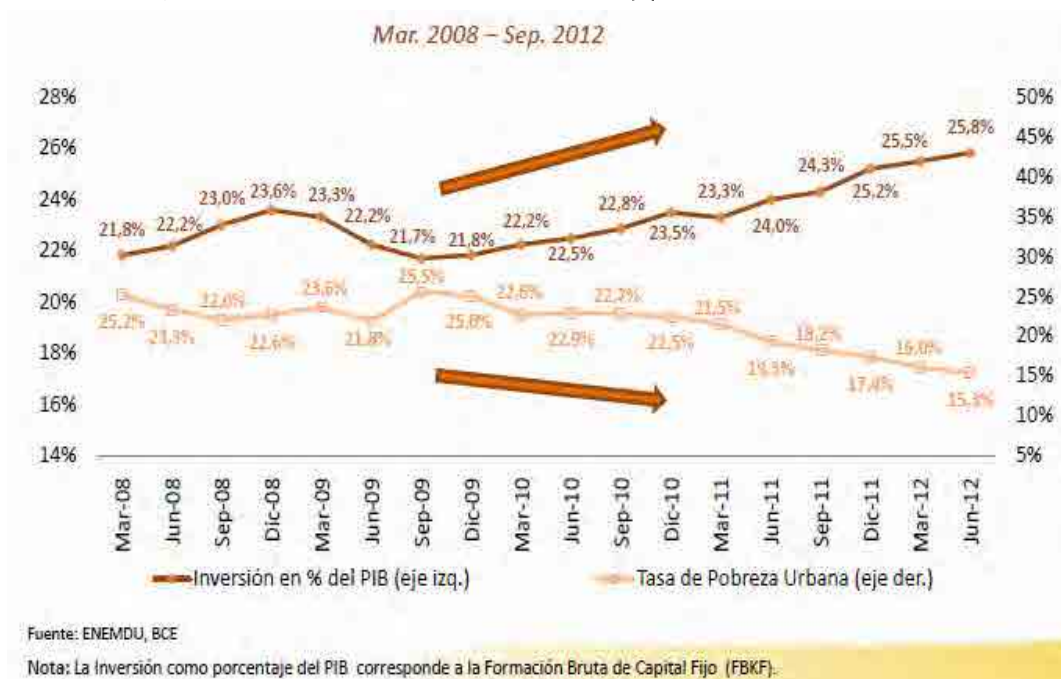
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD/countries/EC-XJ-XT?display=graph>

地図 3 県別 貧困状況 (2011年、2012年)



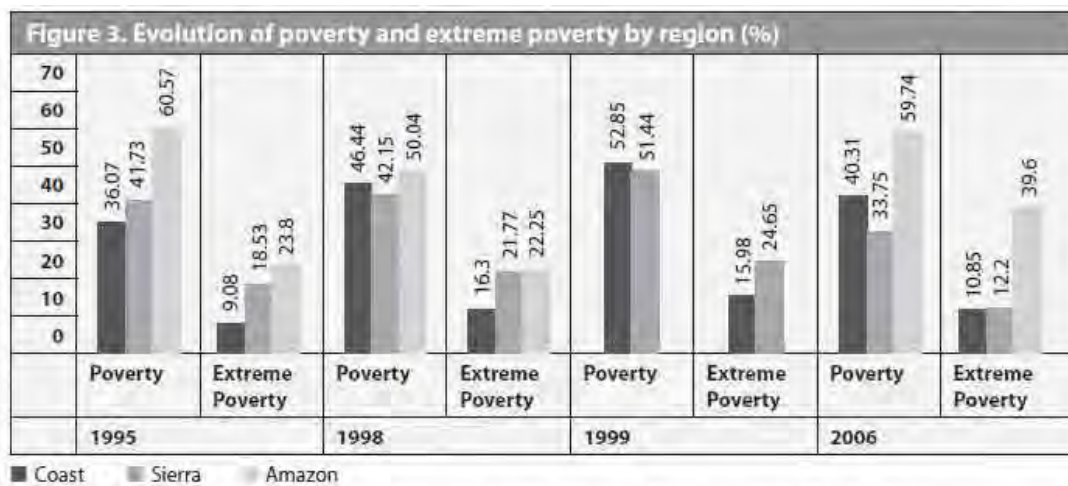
(出所) エクアドル中央銀行

図表 4 対 GDP 比公共投資と都市部の貧困率（2008 年-2012 年）



(出所) エクアドル中央銀行

図表 5 地域別貧困・極貧率の推移（1995 年-2006 年）



(出所) UNDP (2008) p.16



## I. 貧困状況の概観

エクアドルは人口約 1,430 万人、一人当たりの国民総所得が 4,200 米ドル（2011 年）の  
中所得国である。エクアドルにおける貧困の変化は、マクロ経済のサイクル、特に国際石  
油価格と海外出稼ぎ送金による世帯所得への影響との関連性が非常に強いとみられている<sup>9</sup>。  
1990 年代後半には、エル・ニーニョ現象（1998 年）と世界的金融危機によるマクロ経済シ  
ョック（1999 年）が、GDP のマイナス 5.3% の成長を引き起こし、貧困率は 52.2% まで上  
昇した。一転して、2000 年代前半には、ドル化への移行、石油開発への投資増加、国際石  
油価格の高騰、海外移民からの国際送金の増加、実質賃金の回復により、2002 年から 2006  
年にかけて記録的な経済成長（年平均 5.2% 成長）を遂げ、2007 年に穏やかな成長を経て、  
2008 年には再び石油価格の高騰と公共投資の増加により 7.2% の成長率を達成した。リー  
マンショック以後は、国内信用拡大（デフォルト債の買戻しや対外債務の削減）および雇  
用情勢の改善により個人消費が伸びたことや、政府主導の建設プロジェクトによる投資な  
どで、GDP 成長率も 2009 年の 0.4% から 2011 年には 6.5% へ回復している。

主要産業である石油関連セクターは、近年の国際石油価格の高騰により公共歳入源の 3  
分の 1 を占めるまで増大し、エクアドルの好調な経済成長の維持に大きく貢献している。  
石油産業が生む経常収支は、活発な公共投資の実施、特に社会セクターへの予算を確保す  
るために極めて重要な役割を果たしている。一方で、原油資源への大幅な依存は、雇用創  
出不足や格差是正など、貧困削減を進めるうえで必要とされる構造改革にはつながりにく  
いことが懸念される。世帯レベルの経済状況に関しては、総額 30 億ドルほどに達している  
海外からの送金（2006 年）が、貧困世帯所得ひいては消費額の増加において重要な役割を  
果たしている。

こうした背景のもと、エクアドルの貧困率は 1995 年に 39.3% であったが、2012 年には  
貧困率が 25.3%、極貧率が 13.1% にまで削減された。貧困状況は社会グループによって異  
なり、先住民とアフリカ系エクアドル人の貧困率は、全国平均を上回っている。また、ア  
フリカ系エクアドル人の極貧率に関しては、先住民と全国平均よりは低いものの、混血お  
よび白人グループと比較すると 3 ポイント以上高い。（貧困率の定義は、III.1 参照）。

地域的な観点からの傾向としては、都市部の貧困率が 15.3% であるのに対し、農村部で  
は 45.0% と、農村部の貧困率は都市部の 3 倍に上るが、農村部における貧困削減は都市部  
を上回るペースで進んでいる。極貧に関しても都市部と農村部の開きは大きく、農村部  
における極貧率は都市部の 5 倍に相当する。

2008 年 9 月に国民投票の 64% の賛成票を獲得して承認された新憲法では、国家開発を金  
銭的な貧困からの脱却にとらわれず、「良い生活（Buen vivir）」と表現される、社会経済面  
を多角的に捉えた上での生活の質の向上を目指すものとする概念が導入された。生活の質  
のレベルに基づいた貧困は、住居、水道、飲み水、電気に関連した基礎ニーズの不充足度

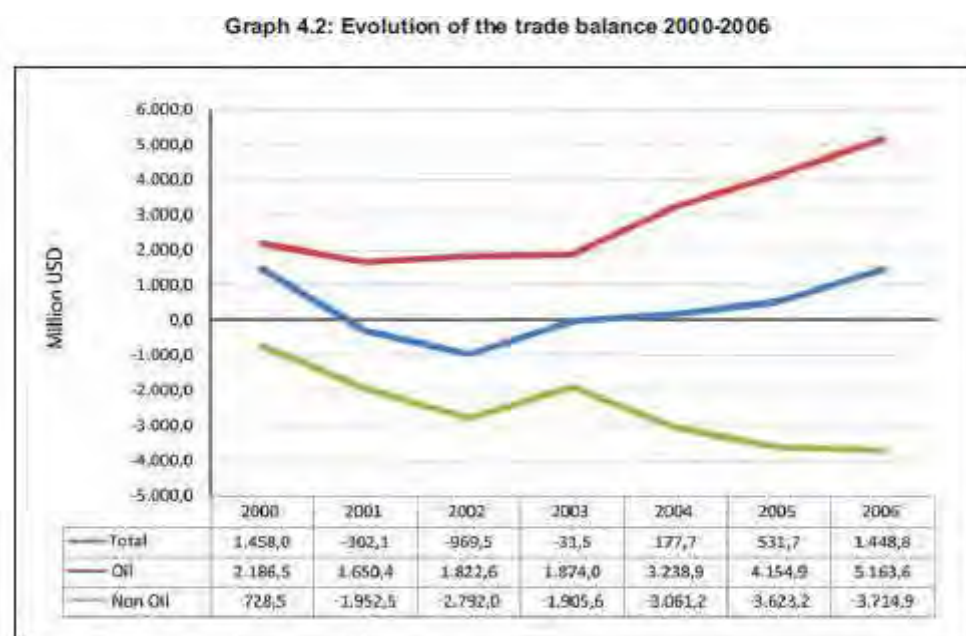
---

<sup>9</sup> UNDP (2007) p.44

によって計られる。2012年に発表されたデータによると、全国の貧困率は37%であり、所得（消費）レベルによる貧困率を10ポイント以上も上回っている。特に、農村部の貧困率（70.3%）は、25ポイント以上も上昇し、農村部における所得以外の基礎ニーズに対する充足の深刻な欠乏状態を示唆する。

都市と地方との格差は、所得の差だけではなく、先住民族などを含めた多様な社会階層の存在や、農業生産性、環境保全、保健衛生、基礎教育、インフラの差といった複合的な要因も絡み合っていることから、地方を中心とした総合的で持続的な農業・農村開発が必須とされる。さらに、電力不足に係る課題や、地震、火山噴火、水害、干ばつが頻発するなど、自然災害に脆弱な地理条件も、同国の発展を阻む要因となっている。

図表 6 石油・非石油分野の貿易収支の推移（2000年-2006年）

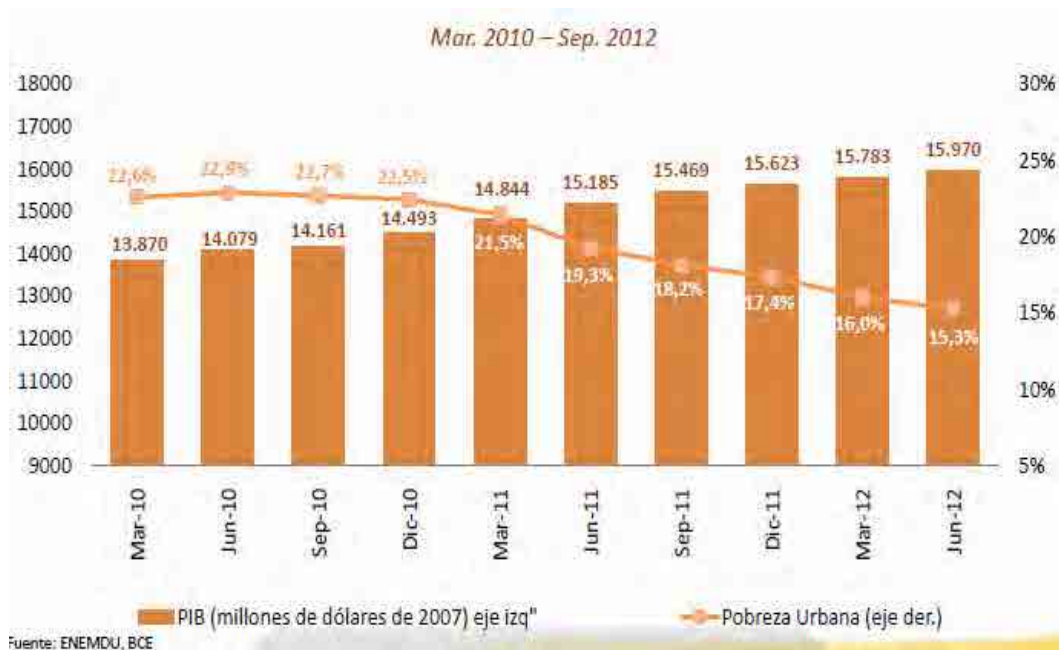


Source: Banco Central del Ecuador.

Prepared by: SENPLADES.

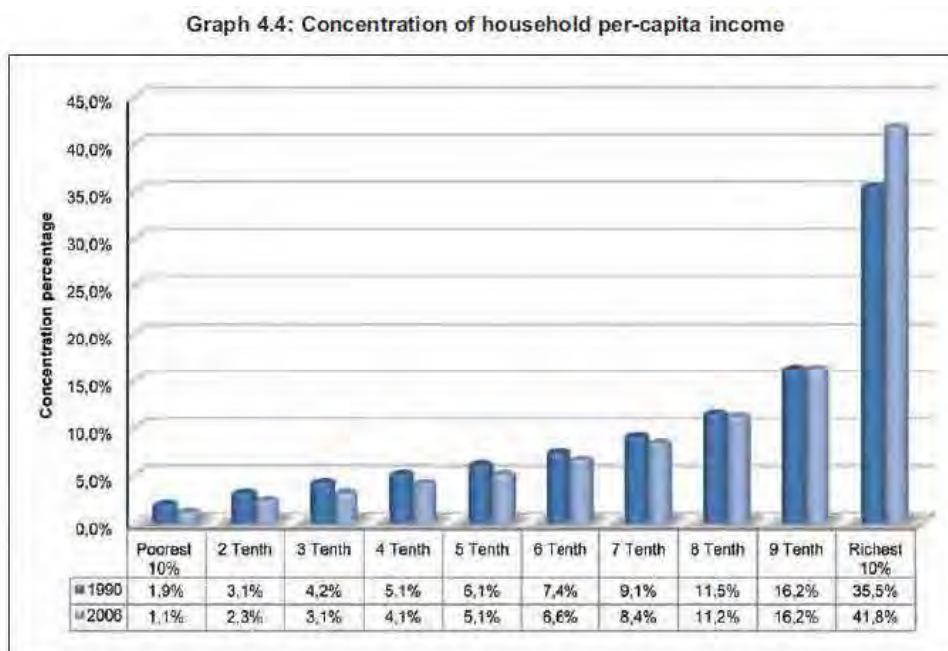
(出所) SENPLADES (2010) p.36

図表 7 GDP 成長率と都市部貧困の推移 (2010 年-2012 年)



(出所) エクアドル中央銀行

図表 8 世帯層別一人当たり所得の割合 (1990 年、2006 年)



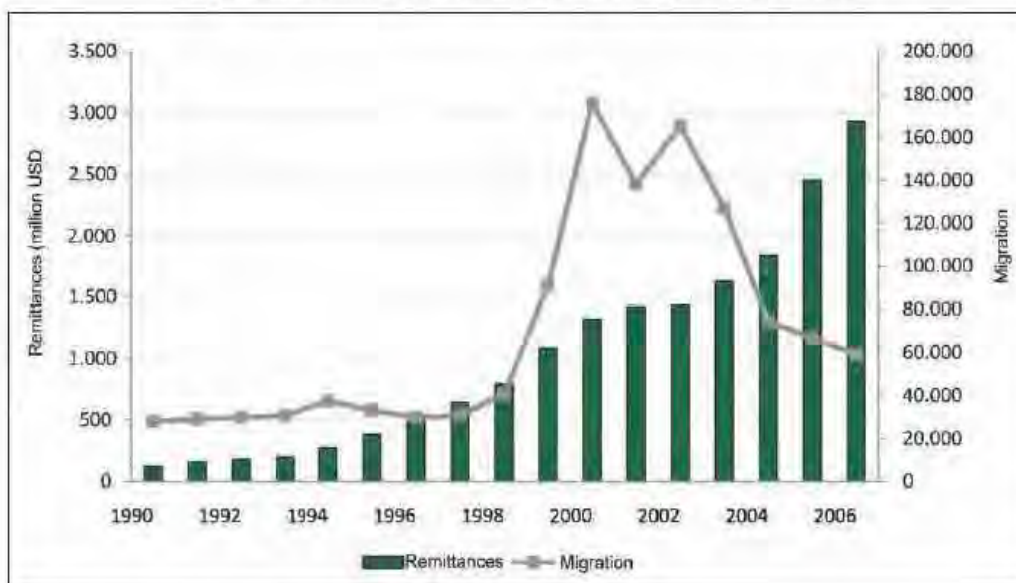
Source: ENEMDUR, 1990-2006.

Prepared by: SENPLADES.

(出所) SENPLADES (2010) p.41

図表 9 海外移民と海外送金の推移（1990年-2006年）

Graph 4.6: Income from remittances and migration 1990 - 2006



Note: The 2006 data on migration flows are collected until September.

Source: Banco Central del Ecuador, Instituto de Estadísticas y Censos.

Prepared by: SENPLADES.

(出所) SENPLADES (2010) p.44

## II. 貧困削減のための政策枠組み

### 1. 国家開発計画及び目標の現状

#### (1) 国家開発計画

2007年1月の就任以後、現在第2期目の任期を迎えているコリア大統領は、国家開発戦略として「良き生活計画 (Plan Nacional para el Buen Vivir) 2009-2013年」を掲げている。同計画は、コリア大統領の1期目に策定された、「国家開発計画(市民の改革計画)2007-2010年」を基盤としているが、それに対するこれまでの政府の実績を見直し、更に2008年に改正された新憲法が示す国家成長のための人権保護や社会保障を踏まえた上で策定された。また、「良き生活計画」には、首都 Quito と Guayaquil の2大都市に集中した発展から、多中心体国家への移行を念頭に地方分権化を進めていく方針を示し、地域開発的観点(テリトリアル・アプローチ)を反映させた国家地域戦略 (Estrategia Territorial Nacional) が付随され、中央政府が支援を行うべき地域の発掘および選定と多年次投資計画を立てている。

以下、「良き生活計画」が掲げる12の主要目的と、特に貧困の削減に関連した分野の2013年までの詳細目標を示す。

#### 目的 1. 多文化国家を踏まえた、社会的、地域的な平等、一貫性と統合の促進

##### 目標

- ・ 世帯別個別住居率の引き上げ (世帯の 71%)
- ・ 就学率の向上: 基礎教育の就学率 (98%)、10代の高校就学率 (66.5%)
- ・ 経済格差を 1995年のレベルまで縮小
- ・ 社会保障の拡大 (人口の 40%)
- ・ 障がい者のフルタイム雇用の増加 (40%)
- ・ 土地所有の集中を 22%緩和
- ・ クレジットへのアクセス集中を 10%緩和
- ・ 小農の輸出型農業への参加を倍増
- ・ 保育施設の拡張 (全児童の 75%)
- ・ 児童労働を 25%削減
- ・ 物乞いをする児童の撲滅
- ・ 母乳による育児期間延長の奨励

#### 目的 2. 市民の能力とポテンシャルの向上の促進

##### 目標

- ・ 慢性的栄養失調率を 45%削減
- ・ 学生の学業向上 (例: 数学科目において、第 3, 6, 9, 12 学年の生徒の 20%以上が「良」判定、8%以上が「優」判定を取る)

- ・ 教員の質の向上（内部査定で教員の46%以上が「優」判定を取る）
- ・ 識字率の向上（非識字率を10%削減）
- ・ 学校や家庭におけるインターネットアクセスの向上（農村部の学校の55%、都市部の学校の100%、家庭でのアクセス率は現在の3倍）

### 目的3. 国民の生活の質の向上

#### 目標

- ・ マラリア感染率を40%削減
- ・ 疾患による死亡率の削減（デング熱による死亡率を4%へ、HIV/エイズによる死亡率を25%削減、肺炎による死亡件数を10万人当たり2人へ、汚水起因による死亡率を3分の1へ、肺炎による死亡率を18%削減）
- ・ 公共保健・医療サービスの質の向上（7%）
- ・ 10代の妊娠、妊婦死亡率の削減（各25%、35%の削減）
- ・ 基礎インフラの整備（下水サービスアクセス率を全世帯の80%に引き上げる、住環境が不整備である世帯を60%まで引き下げる）

### 目的4. 自然保護の保障と健康的で持続可能な環境の促進

#### 目標

- ・ 沿岸部を含めた環境保護規制下の国土を5%拡大
- ・ 森林減少率を30%削減
- ・ 全世帯の電力へのアクセス率を97%に改善（都市部アクセス98%、農村部アクセス97%）
- ・ 殺虫剤の使用料を60%削減
- ・ 気候変動に対するエコシステムの脆弱性を「高い」から「平均」への引き下げ

### 目的5. 国家統治と平和の保障、およびエクアドルの中南米地域および世界における戦略的参加の促進

#### 目標

- ・ 北部、南部、中部の国境地域における、基礎ニーズ不充足による貧困を削減（都市部で25%、農村部で50%削減）
- ・ 国内消費する基礎穀物の輸入代替促進（輸入依存を40%まで削減）
- ・ 輸入品目と輸出入パートナーの多角化

### 目的6. 安定した、公平で、尊厳のある仕事と雇用の保証。

#### 目標

- ・ 最低賃金未満で働く労働者の率を27%削減

- ・ 不完全雇用率の 10%引き下げ
- ・ 若者の失業を 24%削減
- ・ 低所得層人口の高等教育への進学率を 40%引き上げ
- ・ 産業セクターにおける生産性を 25%増加
- ・ 経済活動人口のうち、公的専門研修を受ける労働者の人数を 4 倍に増加

## 目的 7. 公共の文化・社会交流の場の構築

### 目標

- ・ 交通死亡率を 20%削減
- ・ 殺人率を 50%削減

## 目的 8. 国家アイデンティティ、多様なアイデンティティと多文化国家としての認識と強化

### 目標

- ・ 文化・自然遺産の保護
- ・ 先住民人口の 80%が固有の言語を話せるようになる
- ・ 国家遺産の 30%を一般に公開

## 目的 9. 権利と公正の保障

### 目標

- ・ 犯罪事件の解決率を向上
- ・ 女性に対する身体的、精神的、性的暴力の削減
- ・ 更生施設の増加

## 目的 10. 公的活動や政治参加の保障

### 目標

- ・ 18 歳以上の国民による市民社会組織への参加の増加
- ・ 女性および若者の候補者の増加

## 目的 11. 持続的経済システムの構築

### 目標

- ・ 単一輸出品への依存の軽減
- ・ 非石油産業の GDP 成長率を 5%向上
- ・ 石油産業の生産性の向上
- ・ 中小企業の振興
- ・ 国内で消費される国産食品の供給増加

- ・ 海外送金の生産活動への投資活用を奨励
- ・ 海外直接投資を GDP の 3%まで引き上げ
- ・ 貿易強化
- ・ インフラ整備

## 目的 12. 「良き生活」実現に向けた民主的國家の建設

### 目標

- ・ 公務員の 12%に先住民およびアフリカ系エクアドル人を起用
- ・ 全世帯の 82%が公共の配水ネットワークを利用
- ・ 配電ロスを 11%まで削減

## (2) 社会投資

2006 年から 2012 年にかけて、エクアドルにおける社会支出投資は 4 倍に増額した。2001 年から 2006 年間の平均社会支出額は、対 GDP 比 5.9%相当であったのが、2007 年以降は、債務返済負担が軽くなったことも影響して増加に転じて、2010 年には同比 8.1%に及んだ。この投資の伸びは、教育分野と社会福祉分野への比重が大きく、医療・保健分野においても増加した。一方で、住宅及び都市開発に関しては 2008 年に一時的に伸びたものの、その他の時期には 2001-2006 年の水準（GDP の 0.3%）を保っている。雇用分野への投資は最も低く、GDP の 0.1%ほどに留まっている<sup>10</sup>。

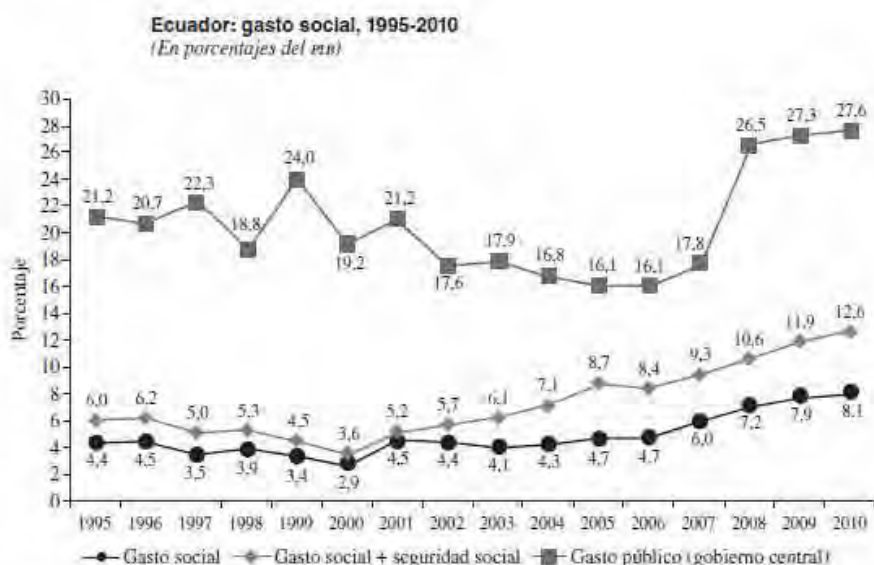
---

<sup>10</sup> Wong (2012) p.5



図表 10 対 GDP 比 社会支出（1995 年-2010 年）

GRÁFICO 1

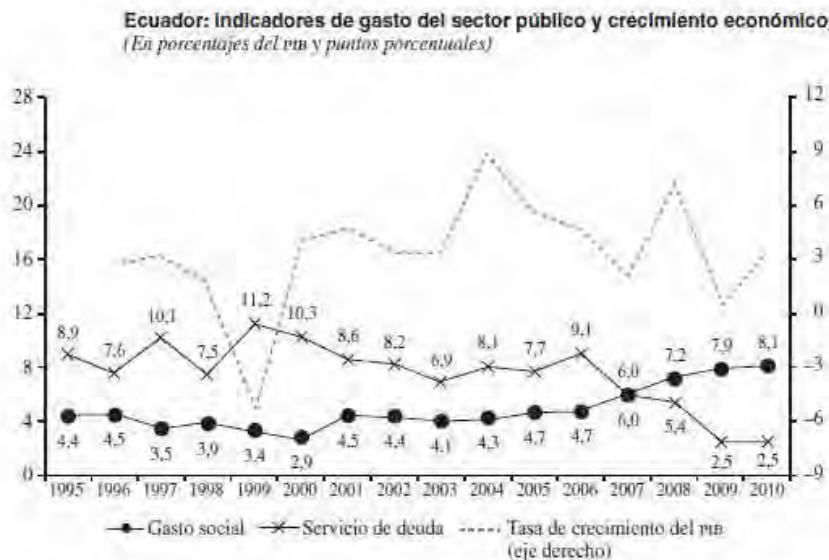


Fuente: elaborado por el autor, sobre la base de Banco Central del Ecuador, *Información estadística mensual*, N° 1786, Quito, 2000; *Boletín Anuario*, N° 32, Quito, 2010; *Información estadística mensual*, N° 1909, Quito, 2011; *Información estadística mensual*, N° 1911, Quito, 2011; y Ministerio de Finanzas del Ecuador, "Budget Statistics" [en línea] [http://finanzas.gob.ec/portal/page?\\_pageid=1965.1&\\_dad=portal&\\_schema=PORTAL](http://finanzas.gob.ec/portal/page?_pageid=1965.1&_dad=portal&_schema=PORTAL).

(出所) Mideros M (2012) p.54

図表 11 GDP 成長率および対 GDP 比社会支出と債務返済率の変移（1995 年-2010 年）

GRÁFICO 2



Fuente: elaborado por el autor, sobre la base de Banco Central del Ecuador, *Información estadística mensual*, N° 1786, Quito, 2000; *Boletín Anuario*, N° 32, Quito, 2010; *Información estadística mensual*, N° 1909, Quito, 2011; *Información estadística mensual*, N° 1911, Quito, 2011; y Ministerio de Finanzas del Ecuador, "Budget Statistics" [en línea] [http://finanzas.gob.ec/portal/page?\\_pageid=1965.1&\\_dad=portal&\\_schema=PORTAL](http://finanzas.gob.ec/portal/page?_pageid=1965.1&_dad=portal&_schema=PORTAL).

(出所) Mideros M (2012) p.55

## 2. 政府による指定貧困地域・集団

政府は、人口の約半数を占める先住民族をはじめ、アフリカ系エクアドル人、女性、身体障がい者を、比較的貧困率の高い、高リスク社会グループであると認識している。こうした集団を支援している政府の主要プログラムは、経済社会包摂省（Ministerio de Inclusión Económica y Social）が管轄している「生活補助金（Bono Desarrollo Humano : BDH）」プログラムである。BDHは、①社会保障（Instituto Ecuatoriano de Seguridad Social : IESS）に加入していない、18歳以下の子どもがいる母親、②重度の身体障がい者、③65歳以上の高齢者で、3グループともに世帯収入が月額40米ドル以下である者を対象に、月に35米ドルの支給を行っている<sup>11</sup>。BDHは、ガソリンと電気の補助金削減を補填する目的で1998年に開始したEl Programa Bono Solidarioと子供の通学を条件とした補助金給付プログラムのBeca Escolarを原型としており、その後、人間能力開発・強化を目的とした条件付き現金給付プログラムの形態に修正された。この転換の背景には、世代を超えて貧困が継承されることを防ぐ目的がある。受益者である母親は、5歳以下の子供を発育期間に合わせて定期的にCentro Infantil del Buen Vivirでの医療検診を受診させ、6-18歳の子どもが通学し85%以上の出席率を維持することが条件づけられている<sup>12</sup>。

同補助金の受給者数は、コレア政権発足以後大幅に増加し、とりわけ2009年以後、65歳以上の人口と障がい者への支援が著しく広がっている。全体としては、2012年9月の時点で、総人口の約13%に相当する190万人近く（母親：120.2万人・高齢者：58.1万人・身体障がい者：8.6万人）がプログラム支援を受けている。約45万人の児童が労働から解放され<sup>13</sup>、基礎教育と中等教育への就学率がそれぞれ8%と15%の上昇につながった<sup>14</sup>ほか、5歳未満の児童の貧血率が25%削減された<sup>15</sup>。大学へ進学した学生の15%はBDH受益世帯出身であると報告されている<sup>16</sup>。

<sup>11</sup> 2009年8月以降の額。現在は月額を50米ドルまで引き上げる法改正が国会承認待ち状態にある。

<sup>12</sup> 障がい者および高齢者には、所得以外の条件は課せられていない。

<sup>13</sup> エクアドルでは5歳~15歳の17%が、農業、商業、家事手伝いで賃金または無賃金労働者として働いている。こうした就業率は、所得下層40%においては42%まで上昇する（INEC 2006）。

<sup>14</sup> MIES. Bulletin. Noviembre 2012 p.7

<sup>15</sup> BDHの受益者世帯では、非受益者世帯と比較して食料購入と子供の教育にそれぞれ25%と46%多く出費するようになった。他方、給付金の用途は問われないことから、タバコや酒といった嗜好品に使われているケースも報告されている。

[http://mpr.ub.uni-muenchen.de/41295/1/Nabernegg\\_2012\\_El\\_impacto\\_del\\_BDH\\_en\\_el\\_gasto\\_de\\_bienes\\_no\\_deseados.pdf](http://mpr.ub.uni-muenchen.de/41295/1/Nabernegg_2012_El_impacto_del_BDH_en_el_gasto_de_bienes_no_deseados.pdf)

<sup>16</sup> MIES. Bolletín Septiembre 2012. p.4

図表 12 BDH 裨益者の推移 (2005 年-2012 年)

	母親	65歳以上人口	障害者	障害者(児童)	合計
2005	906,285	211,175	7,544	0	1,127,009
2006	979,008	198,056	5,039	0	1,184,109
2007	1,005,967	243,852	19,923	0	1,271,749
2008	1,011,955	274,522	22,915	1,458	1,312,858
2009	1,244,882	371,261	39,344	6,728	1,664,224
2010	1,181,058	496,899	65,780	18,381	1,764,128
2011	1,215,561	536,185	80,239	26,074	1,860,070
2012(9月)	1,202,978	581,283	86,385	28,885	1,899,531

(出所) MIES Bulletin. Sep. 2012. p.5 データ元 : Dirección de Investigación / Base de datos PPS

BDH は、上記の現金給付に加えて、経済活動支援のための低金利での貸し付け (Créditos de Desarrollo Humano : CDH) サービスも提供している。BDH プログラムのデータベースに登録している受益者のうち、主に零細企業や自営者が利用している。CDH は、貸付上限を 12 ヶ月で 420 米ドルまでとしている<sup>17</sup>。ローンの年率は 5% であり、民間の金融機関による貸し付けの年利率 (①零細企業 11.20%、②新規ビジネス 9.53%、③マイクロファイナンス 22.44~22.82%<sup>18</sup>) と比較して非常に低く抑えられている。CDH を通して 2012 年 6 月までに総額 3,000 万ドルを超す 7.3 万件の貸し付けが行われており、個人とグループによる利用を合わせた受益者は 95.4 万人に上る。

現在エクアドルには、およそ 94 万人 (総人口のおよそ 6.5% に相当する) の 65 歳以上人口がいるが、高齢者支援のための包括的アジェンダ (Agenda Integral de los Adultos Mayores) は、そのうち年金などの社会保障を持たない約 70 万人に対し、基礎ニーズを満たせるように 2012 年末までの期限付きで BDH と同額の月額 35 ドルを給付していた<sup>19</sup>ほか、「良い生活」に示されるような質 (生産活動面、医療・保健面など) の生活が送れるための支援を行う体制の整備を進めている。

<sup>17</sup> CDH に関しては IDB が評価報告書を出している。

<http://gssp.newamerica.net/sites/gssp.newamerica.net/files/articles/Financiacin%20inclusion%20Bono%20de%20Desarrollo%20Humano.pdf>

<sup>18</sup> エクアドル中央銀行データ (2013/03/05 にアクセス)

<sup>19</sup> MIES. Bolletín Octubre 2012. p.4

図表 13 高齢者の貧困率

CUADRO 1. PERSONAS ADULTOS MAYORES SEGÚN NECESIDADES BÁSICAS INSATISFECHAS POR GRUPOS DE EDAD (Porcentaje).

Características		Adultos mayores 65 a 69 años	Adultos mayores 70 a 74 años	Adultos mayores 75 a 79 años	Adultos mayores 80 años y más	Total
Hombre	Pobreza	34,6	34,6	33,5	32,0	33,8
	Extrema pobreza	23,4	25,7	26,6	28,2	26,6
Mujer	Pobreza	32,3	31,8	30,6	29,5	31,2
	Extrema pobreza	22,9	24,8	26,0	25,7	24,6
Área urbana	Extrema pobreza	11,1	11,8	11,5	11,3	11,3
Área rural	Pobreza	43,8	42,1	39,9	37,0	41,2
	Extrema pobreza	40,0	43,0	45,8	48,2	43,6
Nacional	Extrema pobreza	23,1	25,2	26,3	26,8	26,0

Fuente: INEC. Censo de Población y Vivienda 2010.  
Elaboración: Coordinación de Gestión del Conocimiento MIES.

(出所) MIES. Agenda Integral para los Adultos Mayores. p.44

### III. 所得貧困による分析

#### 1. 貧困線とデータ

##### 貧困線の定義<sup>20</sup>

エクアドルにおける貧困線の定義は 1995 年から 2006 年までと、それ以後で定義が少し異なる。1995 年から 2006 年のデータは、生活状況調査 (Encuesta de Condiciones de Vida : ECV) が出所となっており、貧困線は基礎食料バスケットおよび、他の基礎物資とサービスの消費額に応じて、それぞれ貧困線と極貧線が設けられた。その後、2008 年に、INEC、SENPLADES、Centro de Investigaciones del Milenio、Ministerio Coordinador de Desarrollo Social によって構成される委員会が、貧困の定義の見直しと改定を行い、現行の定義は、2006 年の ECV の貧困線値へ、調査前月の消費者物価を直近 3 カ月の消費者物価の平均値で割り出した数をかけて算出している。貧困線のアップデートとデータ収集は 4 半期ごとに、雇用・失業・不完全雇用全国調査 (Encuesta Nacional de Empleo, Desempleo y Subempleo : ENEMDU) が行っている。データ収集のために国内 5 都市 (Quito、Guayaquil、Cuenca、Machala、Ambato) において、毎月都市部の 4,000 世帯を対象に行われるほか、3 月、6 月 9 月には全国の都市部 6,000 世帯、12 月には全国の都市部および農村部の 1 万戸を対象にデータ収集を行っており、調査のたびに最新の消費者物価指数適応後の貧困線がアップデートされている。

図表 14 貧困・極貧線の変移 (2007 年-2012 年)



(出所) エクアドル中央銀行 (2012)

<sup>20</sup> ECV は各県の県庁所在地および 5,000 以上の住民がいる Canton と Parroquia の中心部を都市部と定義している。一方、ENEMDU は、人口 2,000 以上の場所を都市部、それ以外を農村部と定義づけている。

## 2. 貧困状況-貧困率、貧困ギャップ率、ジニ指数

### (1) 貧困率

2012年の貧困率は25.3%で、エクアドル人の約4人に1人が貧困層である（図表15）。地域別にみると、都市部の貧困率は15.3%であるのに対し、農村部では45.0%と、農村部の貧困率は都市部の3倍に上る。一方で、2006年以降の推移で比較すると、都市部での貧困削減は10.3ポイントであるのに対し、農村部では15.6ポイント下がり、農村部においてより貧困削減が進んでいる。貧困率が全国平均より高い県は、Amazonia、Bolivar、Carchi、Manabi、ChimborazoとEsmeraldasである。他方、全国平均を下回る県は、Pichincha、Azuay、El Oro、GuayasとTungurahuaである。

極貧に関して、2012年に総人口の9.4%が極貧状態にあった（図表16）。貧困と同様に、極貧に関しても都市部（4.0%）と農村部（20.0%）の開きは大きく、農村部における極貧率は都市部の5倍に及ぶ。2006年から2010年にかけて、都市部における極貧率には大きな変化は見られないものの、農村部における極貧率は7.7ポイント減少しており、これが全体の極貧率削減にもつながっていると思われる。また、2009年に経済成長が減退した際には、都市部では貧困・極貧率共に一時的に上昇したものの、農村部では影響が見られず、両率ともに減少傾向をたどった。

### (2) 貧困の重度

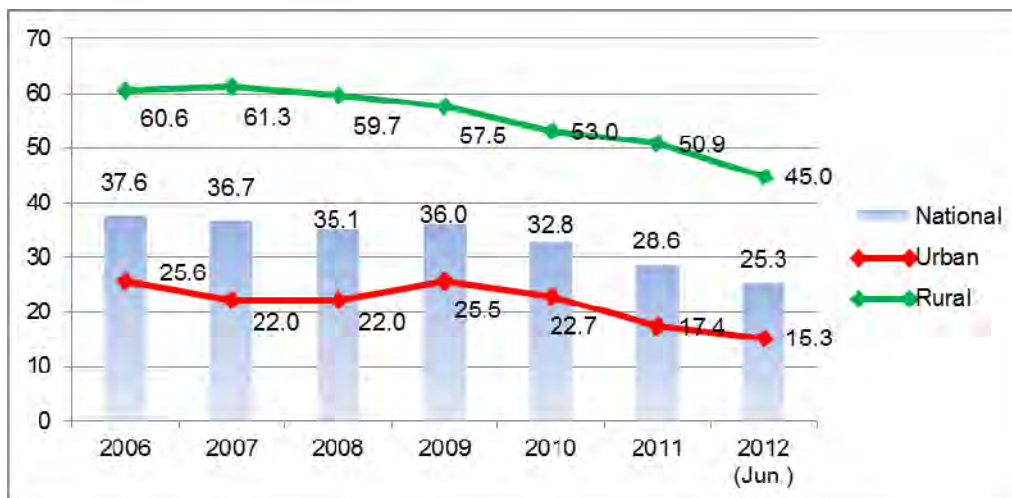
近年における貧困の重度は、全国的には下がる傾向にあり、2006年には17.9%であったのが、2010年には15.6%まで改善した（図表17）。全国値に最も近いのは沿岸地帯の都市部における貧困の重度である。一方、山岳地帯と熱帯雨林地帯の都市部ではより深刻な水準にある。

また、3つの自然区分すべてにおいて、農村部の貧困の重度は都市部より格段に深刻であるが、その度合いは年々軽減される傾向にあり、特に後れを取っていた熱帯雨林の農村部の状況も他の農村部の水準に近づいている。

### (3) ジニ係数

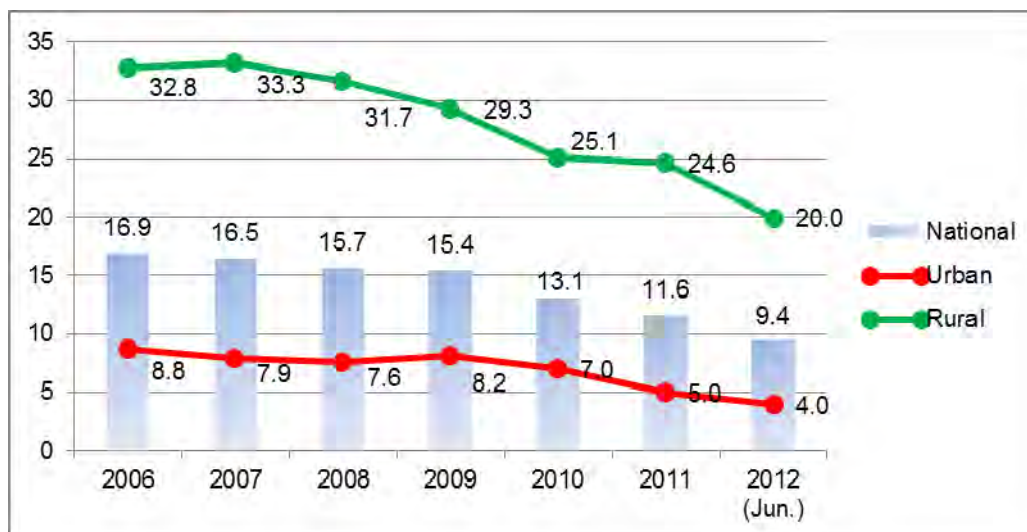
2011年のエクアドルのジニ係数は、全国平均で0.472、都市部で0.441、農村部で0.455である（図表18）。2006年の時点では、中南米地域の平均的な水準であったが、徐々に格差が緩和されていると言える。2006年から2011年の間の変移をみると、都市部の係数の動きは不規則的であったが、2011年に大きく下がり、これが国全体の値の改善につながるとみられる。一方、農村部では毎年継続して格差が緩和してきたが、2011年に悪化に転じている。

図表 15 貧困率の変移 (2006年-2011年)



(出所) INEC (2012) SENPLADES (2012) データ元 : Pobreza. Encuesta Nacional de Empleo Desempleo y Subempleo

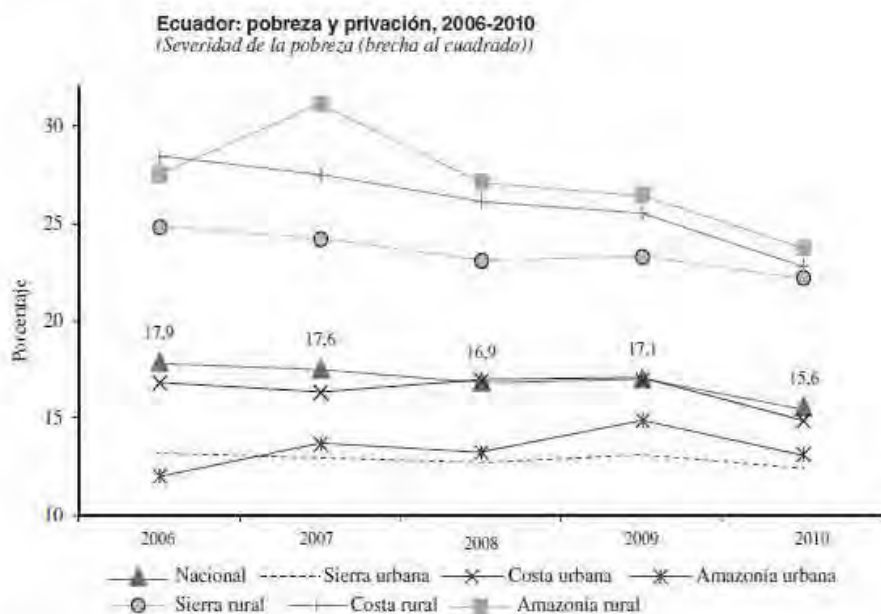
図表 16 極貧率の変移 (2006年-2010年)



(出所) INEC (2012) データ元 : Pobreza. Encuesta Nacional de Empleo Desempleo y Subempleo

図表 17 貧困の重度の変移 (2006-2010 年)

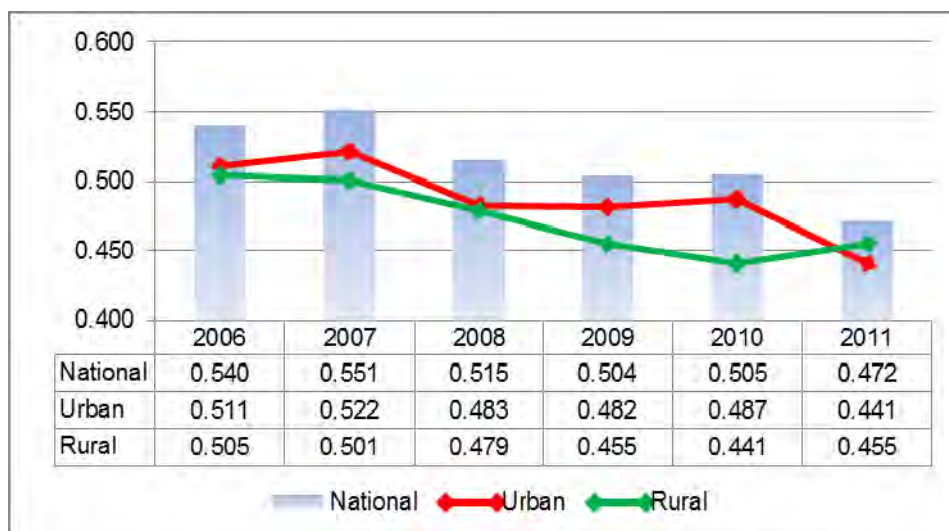
GRÁFICO 3



Fuente: elaborado por el autor sobre la base de Encuesta nacional de empleo, desempleo y subempleo urbano y rural (ENEMOUR) e Instituto Nacional de Estadística y Censos (INEC), *Evolución del mercado laboral*, Quito, 2010.

(出所) Mideros M (2012) p.65

図表 18 ジニ係数の変移 (2006年-2010年)



(出所) INEC (2011) SENPLADES (2012). データ元: Pobreza. Encuesta Nacional de Empleo Desempleo y Subempleo

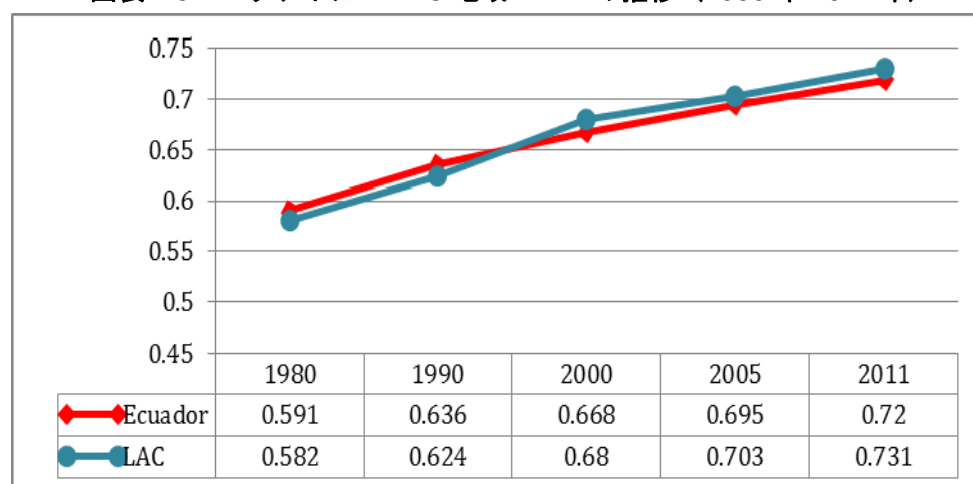


## IV. 所得以外による分析

### 1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較

エクアドルの HDI は、0.72 であり（2011 年）、高人間開発グループの水準に位置する（187 カ国中 83 位）。同国の HDI は、1980 年以降年間 22% の順調な成長を遂げているが、2000 年以降は中南米地域の平均値を僅かに下回る伸びとなっている。この成長の裏には、出生時の寿命が 12.7 年の延命、平均就学年数が 2.2 年の伸長、生涯就学年数が 2.3 年の伸長、1 人当たりの国内総所得が 36.0% 増加したことがある。HDI のランキングと人口規模の観点から、エクアドルが類似している中南米地域内の国は、ペルーとボリビアである（図表 19）。

図表 19 エクアドル・LAC 地域 HDI の推移（1980 年-2011 年）



（出所） <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ECU.html> のデータを元に作成

エクアドルの不平等調整済み HDI (IHDI) は、0.535 であり（2011 年）、HDI から 25.8% 減退する（図表 20）。上記した類似国であるペルーとボリビアは、それぞれ 23.2% と 26.6% 減退、高人間開発グループの平均減退は 20.5%、中南米・カリブ海地域は 26.1% の減退である。エクアドルの格差による損失は、ペルーや高人間開発グループ国と比較すると大きい、ボリビアを含めた中南米・カリブ海地域よりは小さい。

図表 20 エクアドル、類似国、LAC 不平等調整済み HDI (2011 年)

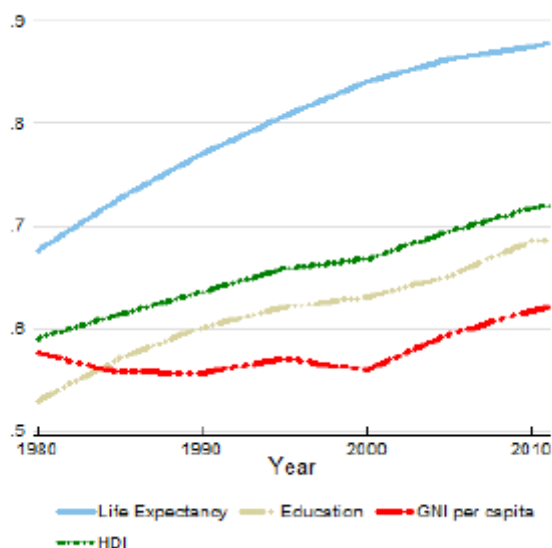
Table C: Ecuador's IHDI for 2011 relative to selected countries and groups

	IHDI value	Overall Loss (%)	Loss due to inequality in life expectancy at birth (%)	Loss due to inequality in education (%)	Loss due to inequality in income (%)
Ecuador	0.535	25.8	14.1	22.1	38.8
Bolivarian Republic of Venezuela	0.540	26.6	12.2	18.1	44.9
Peru	0.557	23.2	14.8	24.0	30.0
Latin America and the Caribbean	0.540	26.1	13.4	23.2	39.3
High HDI	0.590	20.5	12.4	18.9	28.2

(出所) UNDP (2011) p.4 (explanation sheet)

図表 21 エクアドル HDI 構成要素の推移 (1980 年-2011 年)

Figure 1: Trends in Ecuador's HDI component indices 1980-2011



(出所) UNDP (2011) p.2 (explanation sheet)

## 2. 多次元貧困指数 (MPI) <sup>21</sup>

エクアドルの人口の 2.2%は多次元貧困状況にあり、加えて 2.1%が同状況に陥るリスクにさらされている。図表 22 は、一日 1.25 米ドル以下で暮らす人口の割合を示す所得貧困率と、MPI を示す。MPI の人口の割合は所得貧困よりも 2.9 ポイント低く、これは、上述の所得貧困線以下で暮らす人が、所得以外の資源にアクセスできていることを示唆する。

MPI とは別に、SEPLAN は、基礎ニーズ（住居、水道、飲み水、電気）の不充足度によって計られる貧困データを発表している。それによると、2012 年の全国の貧困率は 37%で

<sup>21</sup> 多次元貧困指数とは、HDI と同じ 3つの面において、生活（資産、床、電気、水、トイレ、調理用燃料）、保健（幼児死亡率、栄養）、教育（子供の就学状況、就学年数）の合計 10 の項目に関して世帯が直面している多重の欠乏を示す。

あり、所得（消費）レベルによる貧困率を 10 ポイント以上も上回っている。基礎ニーズ不充足度による貧困率は、都市部と農村部ともに所得貧困率よりも高いが、特に農村部の貧困率（70.3%）は 25 ポイント以上も上昇することから、農村部におけるインフラの深刻なアクセス欠乏状態を示唆する（図表 23）。

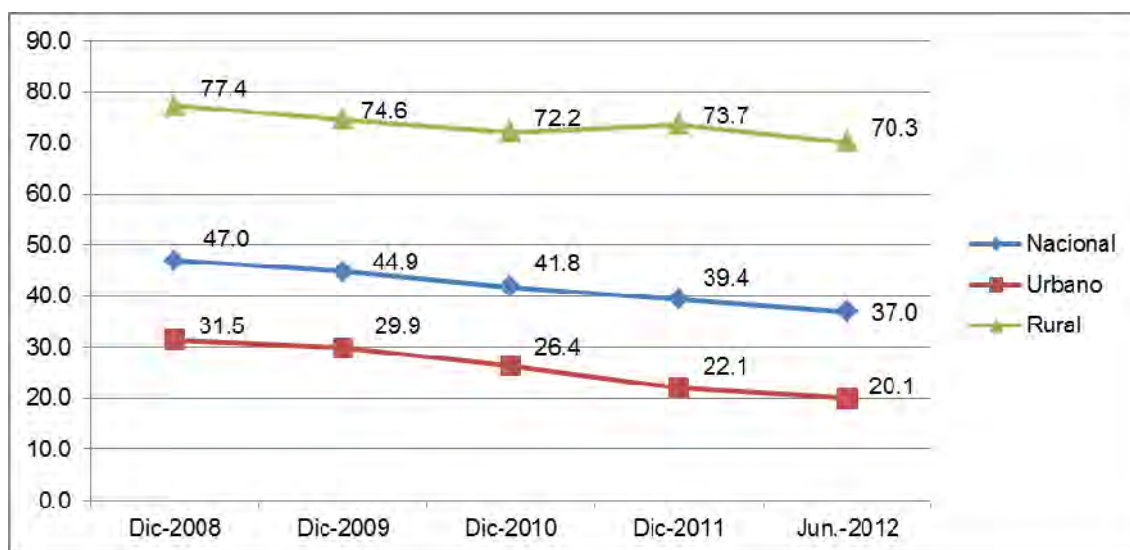
図表 22 エクアドル ペルー 多次元貧困指数（2011 年）

Table E: Ecuador's MPI for 2011

	MPI value	Head count (%)	Intensity of deprivation (%)	Population vulnerable to poverty (%)	Population in severe poverty (%)	Population below income poverty line (%)
Ecuador	0.009	2.2	41.6	2.1	0.6	5.1
Peru	0.086	19.9	43.2	16.9	6.0	5.9

（出所）UNDP（2011） p.5 (explanation sheet)

図表 23 基礎ニーズ不充足度による貧困率の推移（2008 年-2012 年）

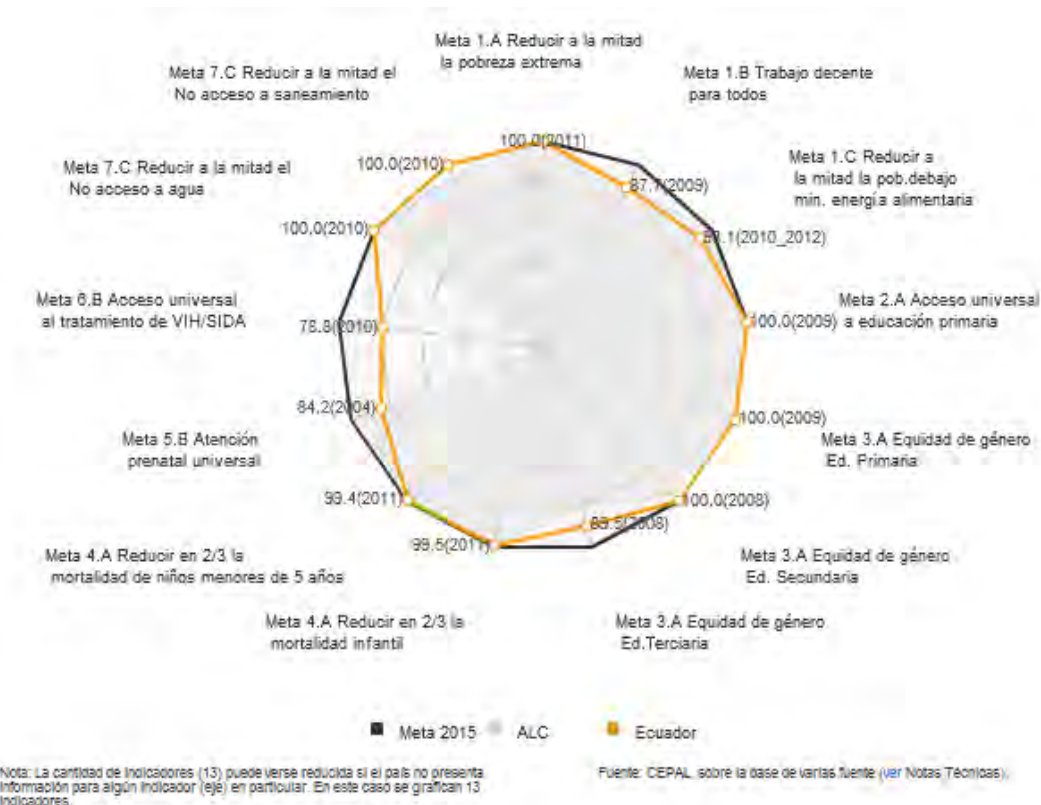


（出所）INEC（2012）を元に作成。データ元：ENEDS

### 3. ミレニアム目標の達成進捗（1990年、2010年と目標値の比較）<sup>22</sup>

2011年の時点でエクアドルにおけるミレニアム目標（MDGs）達成状況は、図表24に示される通り。極貧の削減、教育に関する指標、幼児・児童死亡率の削減、衛生に関する指標については、目標をほぼ達成している。一方、雇用の質、出産前検診、HIV/エイズ患者の治療へのアクセスの進捗については遅れが目立っている。ただし、エクアドルの国別MDGs進捗レポートの最新版は2007年に発行されたものであり、各目標についてのより詳細な情報収集・分析のもと、決して順調ではない進捗度と目標達成見込みを報告している。以下、国別レポートに基づいてMDGsの各目標の達成状況について概要を説明する。

図表24 MDGs進捗度（2015年目標、ラテンアメリカ・カリブ海地域平均、エクアドル）



(出所) CEPAL. [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_Pais.asp?Pais=ECU&Id\\_idioma=1](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=ECU&Id_idioma=1)

#### MDG 1：極貧と飢餓の撲滅

所得（消費額）を元にした定義による極貧率は、1996年から2006年にかけて、13.6%

<sup>22</sup> このセクションは、2007年出版のエクアドルの国別ミレニアム目標進捗レポートに基づいている。

から 12.9%への 0.7 ポイントの減少に留まっており、国別レポート（2007 年）では 2015 年の達成の見込みは低いと位置づけられている。慢性的、一時的な食糧安全保障状況については、目標達成に向かって順調に進捗している。1996 年から 2006 年にかけて慢性的栄養失調は 26.8%から 18.1%に減少し、全体的栄養失調は、13.4%（1999 年）から 8.6%（2006 年）まで改善されている。

### **MDG 2：普遍的初等教育の達成**

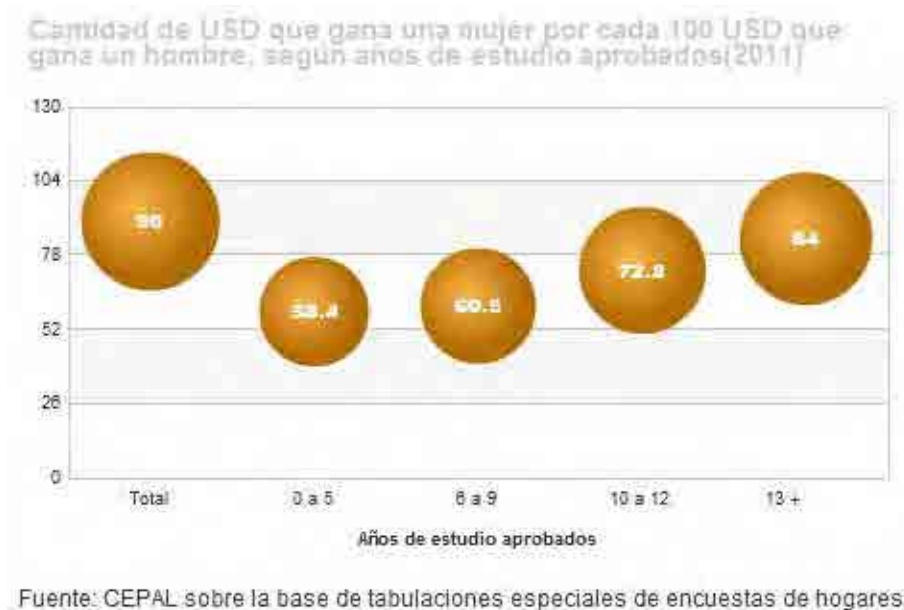
1995 年から 2006 年の間に初等教育の実質就学率は 83.2%から 90.9%へと改善した。それと共に、初等教育の終了率についても、1995 年から 2006 年の間に 40.2%から 47.4%へ上昇しており、政府は 2015 年の目標達成に向かって順調に進捗していると判断している。教員一人が担当する生徒数や、一クラス当たりの生徒数の指標は、2000 年から 2004 年の間に目立った変化はなく、これらの観点から見た教育の質は向上しているとは言い難い。一方で、非識字率に関しては、1995 年から 2006 年の間に 11.3%から 9.1%に減少しているものの、進捗度は鈍く、2015 年までに目標を達成する見込みは低い。

### **MDG 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上**

教育へのアクセスと政治参加の分野におけるジェンダー格差は、目標が達成済みである。図表 25 で示される CEPAL のデータによると、高等教育におけるジェンダー平等の進捗度は 89.5%であるが、国別レポートではこの指標については目標達成としている。15 歳から 24 歳人口の非識字率、および雇用に関する各指標については、ジェンダー格差の縮小が進んでいない。都市部の経済人口に占める女性の割合は、2002 年から 2005 年にかけて 40.5%から 41.5%へとわずか 1.0 ポイントの伸びに留まっている他、非農業セクターにおける女性の雇用の 95.0%が家事サービスに集中している<sup>23</sup>。さらに、時間当たりの給与におけるジェンダーギャップは、同様の学歴を持つ男女労働者間の差を明確に示している（図表 25）。

<sup>23</sup> 国際労働機関のデータ（2011 年）によると、女性就労者の職業は①官民セクターの賃金労働者（47.2%）、②企業経営者および独立労働者（38.2%）、③家事サービス（7.3%）、④その他（7.3%）と報告されている。Panorama Laboral（2012）

図表 25 学歴別 男女賃金比：男性の賃金 100 ドルに対する女性の賃金（2011 年）



(出所) [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_Pais.asp?Pais=ECU&Id\\_idioma=1](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=ECU&Id_idioma=1)

#### MDG 4：乳幼児死亡率の削減

1990年から2004年にかけて出生1,000件当たりの乳幼児死亡率は、43.1件から21.8件へと大きく削減された。同様に、幼児死亡率、新生児死亡率、未熟児の死亡率もそれぞれ約40%改善されている。2006年のデータでは、各種ワクチンの接種率が97%以上を達していることから、前述の指標に関しては、2015年の目標達成に向けて順調に進捗していると言える。

#### MDG 5：妊産婦の健康の改善

妊産婦の死亡件数は、1990年から2004年にかけて出産10万件当たり117.2件から50.7件へ約半減されたが、2015年までに目標である削減率（4分の3を削減）を実現する見込みは低い。また、出産前検診を受診する妊婦は増加傾向にあるものの、受診率は最低所得層の31.8%から最高所得層の81.5%まで、所得による差が大きく出ている。

#### MDG 6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

HIV/エイズの蔓延防止は2015年までの達成が見込まれていない。同病気に関する教育活動によって正しい知識を持つ国民は増加しているが、更なるコミットメントと努力が必要とされる。HIV/エイズ感染率は、1990年から2006年にかけて人口10万人につき0.8人から13.4人に増加しており、死亡件数についても1990年以後増加傾向を辿っている。肺炎については、10万人あたりの発症件数が、1996年に67.9件であったのが、2005年に29.2

件まで削減され、目標を達成している。マラリアに関しては、発症件数は年による増減が大きく不安定である。

#### **MDG 7 : 環境の持続可能性の確保**

自然環境の持続可能性については、進捗度を計れる統計が明確に示されていないことから、目標を達成するには更なる努力とコミットメントが必要とされる。衛生関連分野では、住居内のトイレ設置以外の指標である、上水配管や下水処理、ゴミ収集サービスへのアクセスの目標は達成されている。スラム街における土地整備は遅れており、目標達成の見込みは低い。

#### **MDG 8 : 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進**

エクアドルは、国際貿易による経済成長を図っているが、実際に 2005 年の貿易開放度は 1999 年より 1.3 ポイント上回っているほか、主要経済である鉱業セクター以外のセクターの貿易が活発化している。また、エクアドルにおける直接外国投資が GDP に占める比率は、1999 年から 2005 年の間に 3.9%から 5.2%に増加し、更に、鉱業セクター以外での投資が 4.2%から 6.1%へ増えている。

### **4. 食糧安全保障、脆弱性分析**

エクアドルは、2008 年憲法 13 条において国民の食糧安全保障の権利を説いている。INEC が指定している食糧安全／貧困に関連する家族基礎バスケットは 75 品目に渡り、そのうち不可欠バスケットには 73 品目が含まれている。作物の 80%は、小規模及び中規模農民により国土の広範囲で生産されているが、その生産状況は安定かつ充分であるとは言い難い。

農業分野の構造的な問題として、エクアドルは、中南米諸国の中でも土地所有の集中が著しい国の一つであることが挙げられる。農地所有者の 47.7%にあたる小規模農民が、農地の 2.0%を所有する一方、3.3%の大地主は農地の 42.6%を所有している。農業において重要な資源である水についても、小規模農民が農業用水として使用可能な水量の 6-20%を利用する一方、農場経営者による利用は 60%を占める。全国の農業従事者のうち 63%は 5ヘクタール以下の農地で耕作しており、そのうちの 29%は 1ヘクタール以下の零細農民である。また、農地の 40%は土地所有権が不在のまま利用されている。

さらに、エクアドルでは 60 年間以上の長期に渡って、単一作物を大規模に栽培してきたことや、化学肥料の使用への依存から、環境劣化（土壌侵食、害虫、塩化、等）が進み、社会問題（家族農園の消滅、土地所有や資源と生産の集中化、アグロインダストリーの台頭、農村部から都市部への移住）と併せて、生産の不安定と、農業生産の低下が懸念されている。さらに、気候変動による影響も受けやすく、2009 年 9 月から 2010 年にかけての冬には沿岸地帯の洪水、山岳地帯での乾燥により、Cotopaxi、Tungurahua、Bolivar、

Chimborazo の 4 県にまたがる 9 万ヘクタール以上の耕作地が被害を受けた。この 4 県は、山岳地帯の 43% を占め、耕作地の 98% (8.9 万ヘクタール) が深刻な影響を受けたほか、2% (1,670 ヘクタール) は完全に喪失され、被害は 1 万 8,000 の農家に及んだ。これにより、全作付け面積の 19.3% にあたるコメが損害をうけ、サトウキビ (10.8%) や重要な輸出産品であるカカオ (3.3%) とバナナ (4.0%) にも被害が及んだ。気候によるインパクトは、消費者である貧困層にも大きな影響を与える。収穫量の減少は、コメ、トウモロコシ、ジャガイモ、キャッサバなど基礎穀物の価格を 30% ほど引き上げる結果となり、とりわけ購入する側の貧困層の食料の十分な確保を困難にした。

政府は食糧安全の確保に当たり、国内の農業振興を奨励する方針を「より良い生活」計画のなかで示しており、農業生産計画の策定、収穫後の保管の改善、シードバンクの活用、付加価値の増加、農業調査研究の振興、小農が輸出用農作物の栽培への参加支援を戦略の軸としている。

図表 26 エクアドル 基礎食料バスケット

Productos Agropecuarios de la Canasta Basica						
Cereales	Leguminosas	Tubérculos y Raíces	Hortalizas	Frutas	Pecuario	Carnes
Maiz suave	Arveja	Papa	Zanahoria amarilla	Naranja	Leche	Res
Cebada	Haba	Yuca	Lechuga	Limón	Huevos	Cerdo
Quinoa	Chocho		Col	Papaya		Pollo
	Fréjol		Cebolla bulbo	Tomate de árbol		
			Cabolla rama			
			Tomato Riñon			
			Ajo			

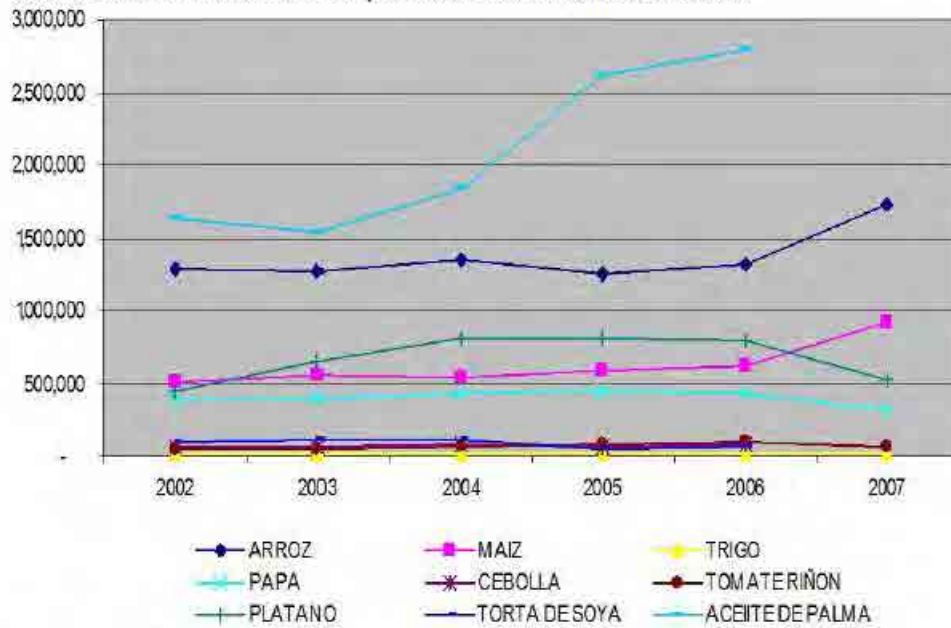
Fuente y Elaboración: Ministerio de Agricultura, Ganadería y Pesca.

(出所) Roseto et al. (2010) p.13



図表 27 基礎食料バスケットの生産量 (2010 年)

Gráfico No 3: Producción de productos de la Canasta Básica



Fuente: MAGAP, 2010.

Autor: Paúl Vásquez

(出所) Roseto et al. (2010) p.14

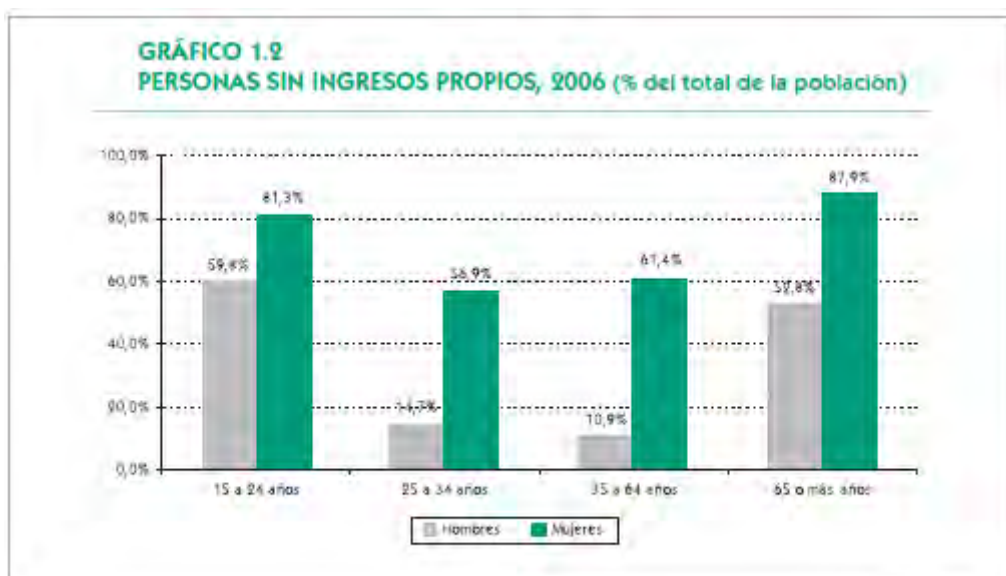
## V. 社会的被排除グループと貧困指標の関わり

### (1) 女性と貧困（経済活動、社会指標）

エクアドルの全世帯の世帯主のうち 28.7%は女性<sup>24</sup>であり、その 70%は都市部に集中している。2011 年の国勢調査のデータによると、女性世帯主の世帯は最貧困層に多いが<sup>25</sup>、53.7%は就労しておりそのうちの 58.4%は官民セクターでの賃金労働者である<sup>26</sup>。このような賃金労働の機会は都市部経済に集中しており、そのことが都市部経済活動人口における女性の貧困比率が男性を下回る状況につながっていると思われる（図表 29）。

一方、15 歳以上の人口で家事従事者、失業者、学生、年金を持たない 65 歳以上の人口、障がい者、（無賃金）家族労働者のうち自己収入がないのは、男性では 34%であるのに対し、女性は 70%に上る。女性が無所得であるのは、経済的自立の欠如と貧困を示唆し、特に、家庭での無報酬家事労働に従事している女性が多くいる現状と結びついている。

図表 28 男女・年齢層別 無収入人口比率（2006 年）



Fuente: ENEMÉUR 2006  
Elaboración CEMIL

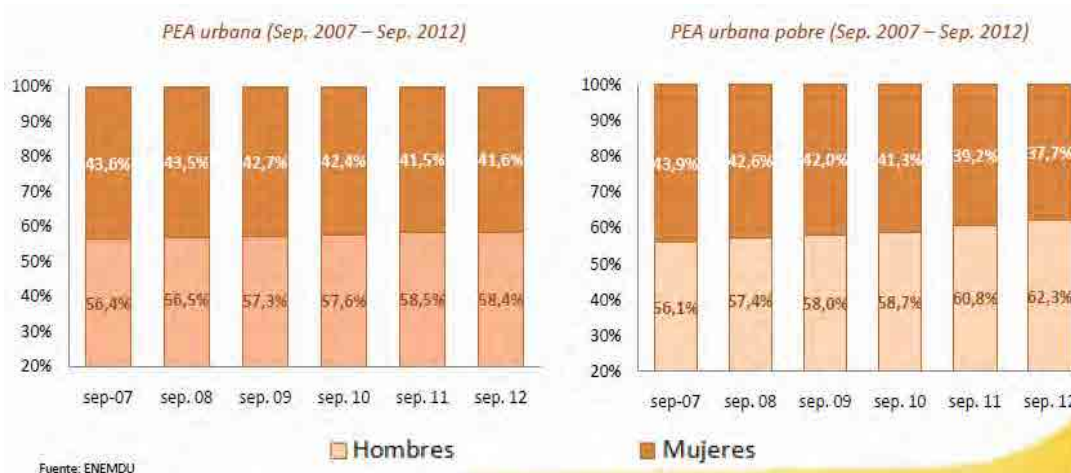
(出所) UNDP (2007) p.48

<sup>24</sup> そのうち 70.2%がシングルマザー世帯である。INEC (2011)。

<sup>25</sup> CONFEMEC (2012) p.2

<sup>26</sup> CONFEMEC (2012) p.2

図表 29 男女比率 都市部の経済活動人口と貧困の推移（2007年-2011年）



（出所）エクアドル中央銀行

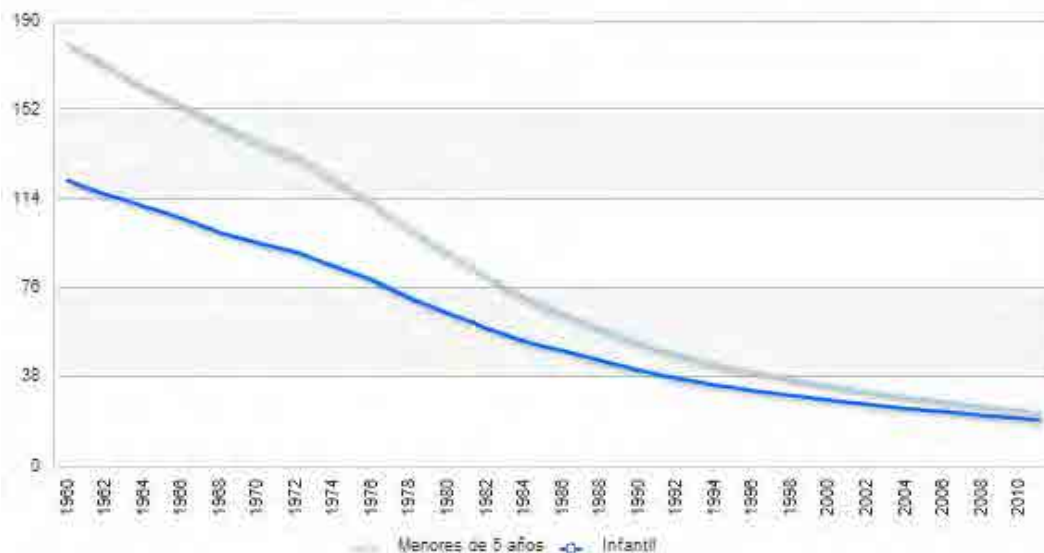
## (2) 乳幼児・妊産婦と貧困

乳幼児は、貧困下において最も脆弱なグループの一つである。図表 30 は、1960 年から 2010 年までの 5 歳未満の児童と乳幼児の死亡率の推移を表している。両方のサブ・グループともに 1960 年から 1990 年にかけて死亡率が大幅に削減され、以後継続した改善が見られる。こうした改善を助長した一要因には、予防接種の接種率の上昇が挙げられる。エクアドルにおける予防接種率は、1990 年には 60%ほどであったのが、2001 年には、100% 近くにまで上がっている（図表 31）。

図表 32 は、1990 年から 2010 年の妊産婦の死亡率の推移を表している。1990 年から 2005 年にかけて、順調に削減されているが、2005 年から 2010 年にかけては死亡率が横ばいとなっている。また、エクアドルの指標は、随時中南米・カリブ海地域諸国の平均を大幅に上回っており、死亡率減少が停滞していることにより双方の差の拡大につながっている。前述した、MGDs の国別レポートの報告によると、出産前検診の受診率は所得層による違いが大きい（図表 33）。これは、貧困層における妊産婦の保健・医療サービスの改善の必要性を示唆する。

図表 30 5歳未満の子供の死亡率の推移（1960年-2010年）

Tasa de mortalidad infantil y de niños menores de 5 años (por cada 1.000 nacidos vivos)

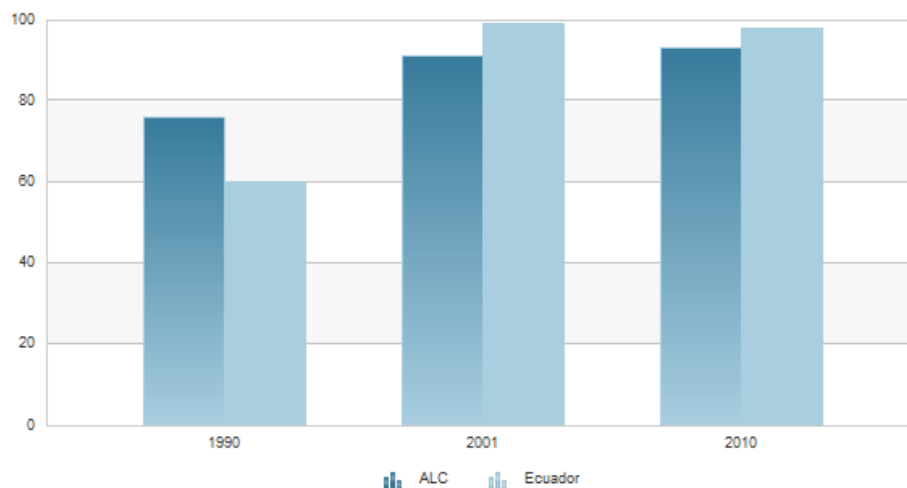


Fuente: CEPAL sobre la base de Fondo de las Naciones Unidas para la Infancia - UNICEF.

(出所) CEPAL. [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_Pais.asp?Pais=ECU&Id\\_idioma=1](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=ECU&Id_idioma=1)

図表 31 一歳未満の乳幼児の予防接種率の変移（1990年-2010年）

Proporción de niños de 1 año vacunados contra el sarampión

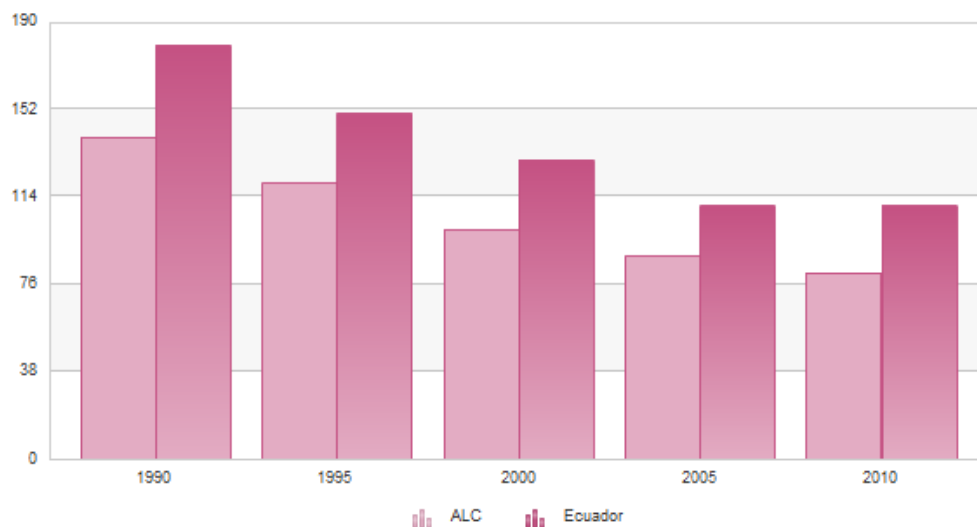


Fuente: CEPAL sobre la base de Naciones Unidas, base de datos de los indicadores ODM.

(出所) CEPAL. [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_Pais.asp?Pais=ECU&Id\\_idioma=1](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=ECU&Id_idioma=1)

図表 32 妊産婦の死亡率の変移（1990年-2010年）

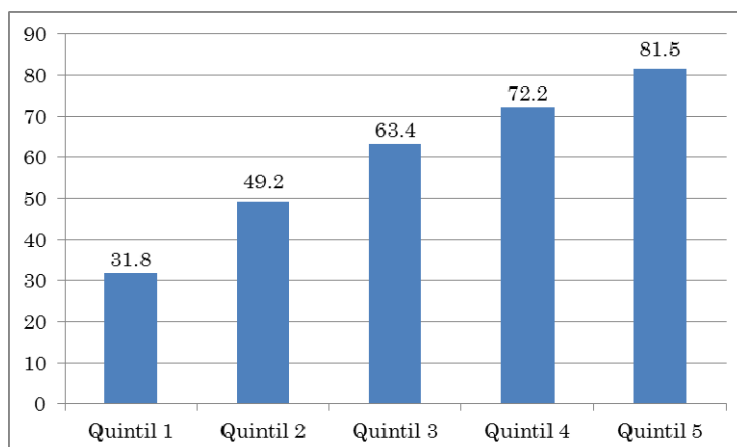
Razón de mortalidad materna (por cada 100.000 nacidos vivos)



Fuente: CEPAL sobre la base de Fondo de las Naciones Unidas para la Infancia - UNICEF.

(出所) CEPAL. [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_Pais.asp?Pais=ECU&Id\\_idioma=1](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_Pais.asp?Pais=ECU&Id_idioma=1)

図表 33 所得層別出産前検診の受診率（1999年-2004年）



(出所) UNDP (2007) p.29 のデータを元に作成

### (3) その他の社会グループ

前述した通り、先住民とアフリカ系エクアドル人の貧困率は、全国水準の貧困率を大きく上回っている。これら社会グループの所得（消費）レベルおよび多次的貧困については、VIの2の(2)人種と貧困 で言及する。

## VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

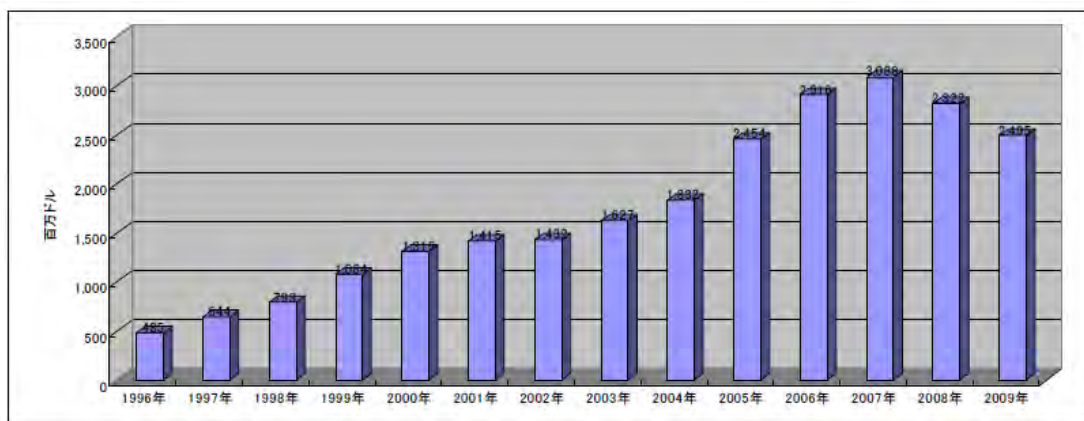
### 1. 短期・長期的要因、リスクとショック

#### (1) 経済的要因

GDP 成長と社会セクターを含む公共投資額は比例連動する傾向があることから、経済情勢は貧困に影響を与える重要な要因の一つである。エクアドルの輸出品目は原油、バナナ、エビといった限られた品目への比重が高く、輸出の多様性に欠けており、経済の中心となって支えているのは、合計 2,000 百万ドルに及ぶ原油価格の高騰と、海外移民による送金であることから外的ショックに脆弱であると言える。

海外出稼ぎ者による家族送金は、2010 年第 4 四半期の海外からの送金額は 6 億 549 万ドルに達し、前年同期より 10.3%減少した。送金元および金額は、①スペイン 2 億 6,034 万ドル (42.9%)、②米国 2 億 4,852 万ドル (41.0%)、③イタリア 5,015 万ドル (8.2%)、④メキシコ 1,168 万ドル (1.9%) の順である。エクアドル国内の主な送金先は、①Guayas 県 1 億 8,044 万ドル (29.8%)、②Asuay 県 1 億 1,827 万ドル (19.5%)、③Pichincha 県 1 億 509 万ドル (17.3%)、④Cañar 県 4,335 万ドル (7.1%)、⑤Loja 県 2,825 万ドル (4.6%) である<sup>27</sup>。送金受取額上位 3 位の県は、県レベルの貧困率が全国平均を下回っている。

図表 34 年間 海外出稼ぎ者からの送金額の推移 (1996 年-2009 年)



(出所: エクアドル中央銀行)

(出所) [http://www.ec.emb-japan.go.jp/document/keizai/keizai\\_201005.pdf](http://www.ec.emb-japan.go.jp/document/keizai/keizai_201005.pdf)

<sup>27</sup> [http://www.ec.emb-japan.go.jp/document/keizai/keizai\\_201005.pdf](http://www.ec.emb-japan.go.jp/document/keizai/keizai_201005.pdf)

## **(2) 地理的要因**

エクアドルの国土の大部分は、地震、火山活動、エル・ニーニョ現象や気候変動による大雨、洪水、干ばつなどのリスクにさらされている。地理的要因については、VIIの2の自然環境・生態系保全で言及する。

## **(3) 政治的要因**

エクアドルにおける民主的制度の脆弱性は、国の発展を促進する政策実施を阻むリスクを帯びている。政治的要因については、VIIIの1の行政能力で言及する。

## **2. 国特有の事情**

### **(1) 就労状況と貧困**

2012年9月における都市部で経済活動に従事している男女の貧困率はそれぞれ11.9%、10.2%であり、労働者の10人に1人以上の割合で貧困に面している（図表35）。正式雇用就いている労働者の9~11%が常に貧困状態にあることは、雇用の質に問題があることを示唆する。

また、男女合わせた経済活動人口のうち、43.3%の雇用が不完全雇用、4.6%が失業状態にあり、正式雇用についているのは、半数強（51.1%）である。時系列的にみると、2007年の9月から2012年の9月にかけて、失業率と不完全雇用率の割合が減り、正式雇用の割合が増えている。この傾向は、大きく見て貧困の減少傾向と連動している（図表36）。

不完全就業者については、その実態（就業先、賃金、雇用形態等）が不透明なため支援対策が立てにくいことから、貧困削減支援対象となりうる高リスクグループであると言える。

また、新規に労働市場に参加する経済活動人口（基本的に若者）は、一般的に最初の職に就くのが難しく、失業状態に陥りがちである。総失業者人口に占める貧困層のうち、新規労働者の割合は25%~30%と高い比率を占めている。

図表 35 男女別 都市部の経済活動人口における貧困率（2007年-2012年）



(出所) エクアドル中央銀行

図表 36 都市部の経済活動人口における貧困者の就業分類（2007年-2012年）



(出所) エクアドル中央銀行



図表 37 都市部の経済活動人口の就業形態分類および貧困者の就業分類  
(2007年-2012年)



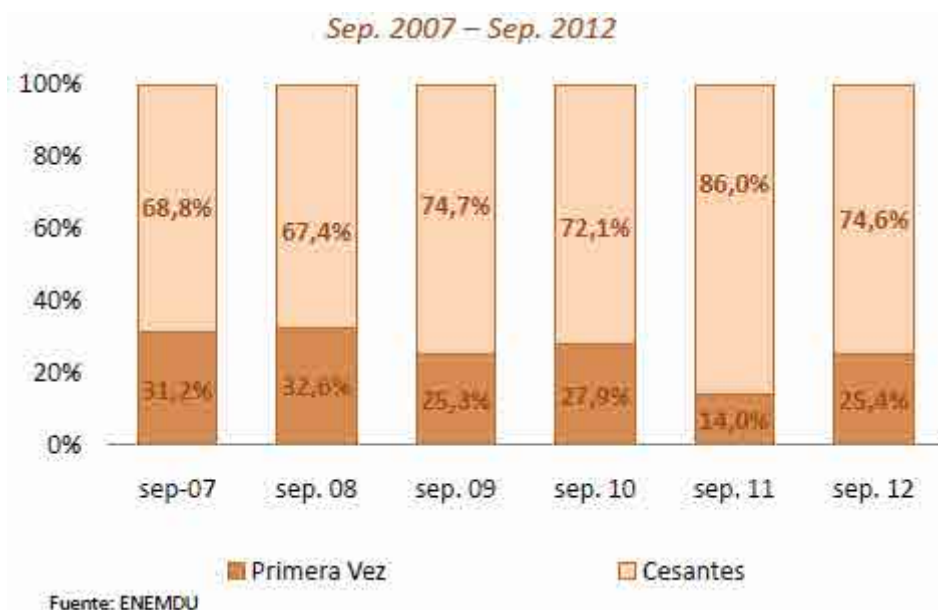
(出所) エクアドル中央銀行

図表 38 貧困状況にある不完全就業の形態の分類 (2007年-2012年)



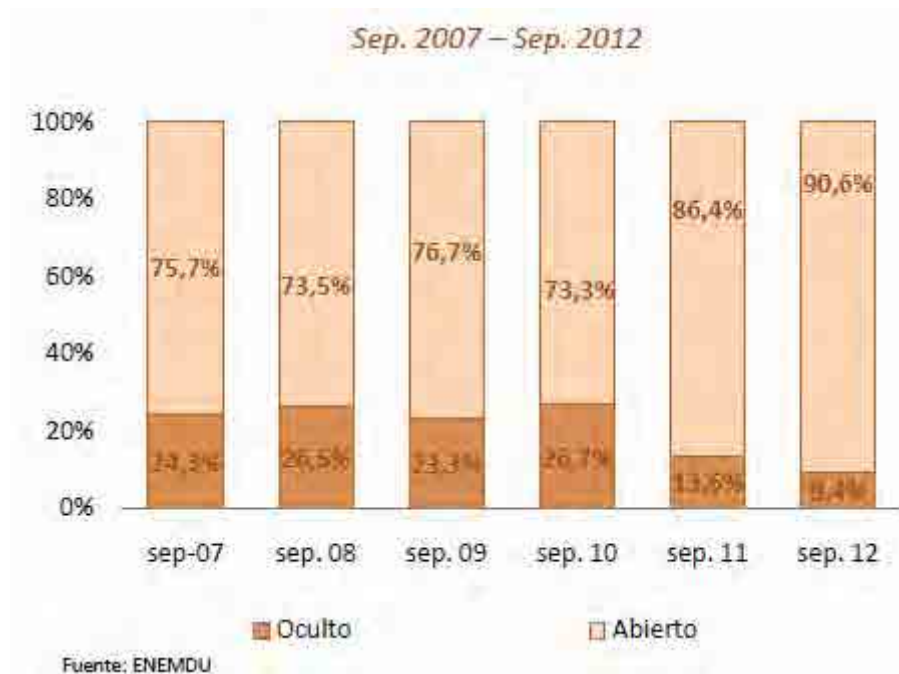
(出所) エクアドル中央銀行

図表 39 失業者貧困（失業者及び新労働市場参入者比率）



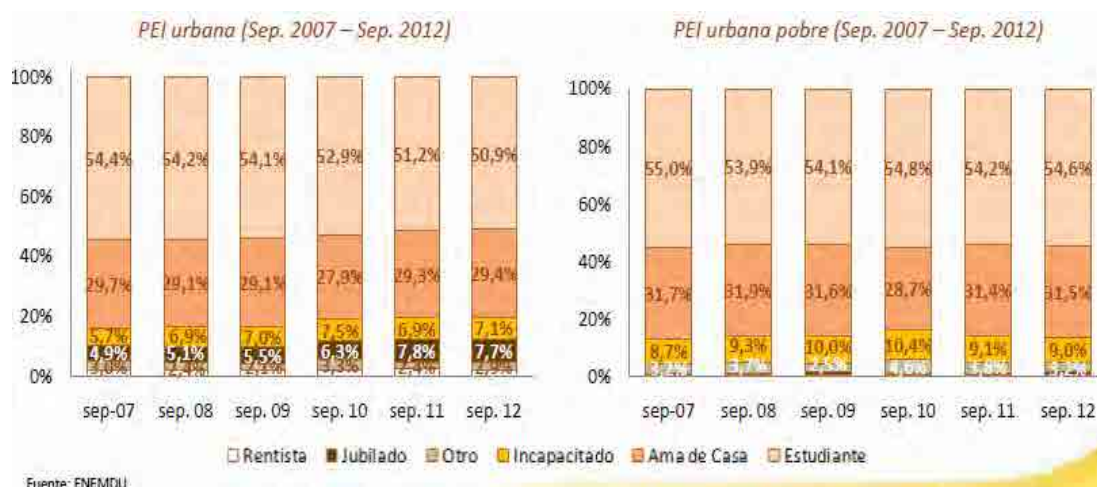
(出所) エクアドル中央銀行

図表 40 失業者貧困（就職活動中・完全休職中比率）



(出所) エクアドル中央銀行

図表 41 都市部経済活動人口と貧困



## (2) 人種と貧困

エクアドルの人口は、大多数を占める混血（人口の 77.4%）ほか、白人（10.5%）、先住民（6.8%）、アフリカ系エクアドル人（4.9%）の 4 つの人種グループによって構成されている<sup>28</sup>。このうち、混血と白人グループは、貧困および極貧率において類似している。先住民人口の 67.8%は貧困、さらに 39.3%は極貧状況にあり、特に極貧率に関しては、他のグループの 3 倍ほどの高さに達している。アフリカ系エクアドル人の貧困率も 43.3%と非常に高い。但し、極貧率については、白人と混血グループを僅かに上回るものの、先住民グループほど深刻ではない（図表 42）。

図表 43 は、①食料・水、②通信、③教育、④重要、⑤保健・医療、⑥雇用・社会保障の 6 つの分野における基礎ニーズの欠乏度を人種別に、2006 年と 2010 年の状況を示しており、これらの観点からも人種グループによって異なる貧困度の傾向が観察される。

先住民は、全ての項目で常に最も貧困度が高く、2006 年と 2010 年のデータを比較すると、住環境と雇用・社会保障に関して僅かに改善が見られるほかは、深刻な貧困状況に変化がない。特に、食料・水、住居、医療・保健の 3 分野に関しては、他の人種グループでは 2006 年から 2010 年にかけて目立った改善があるのに対し、先住民グループにおいては改善が見られなかった。

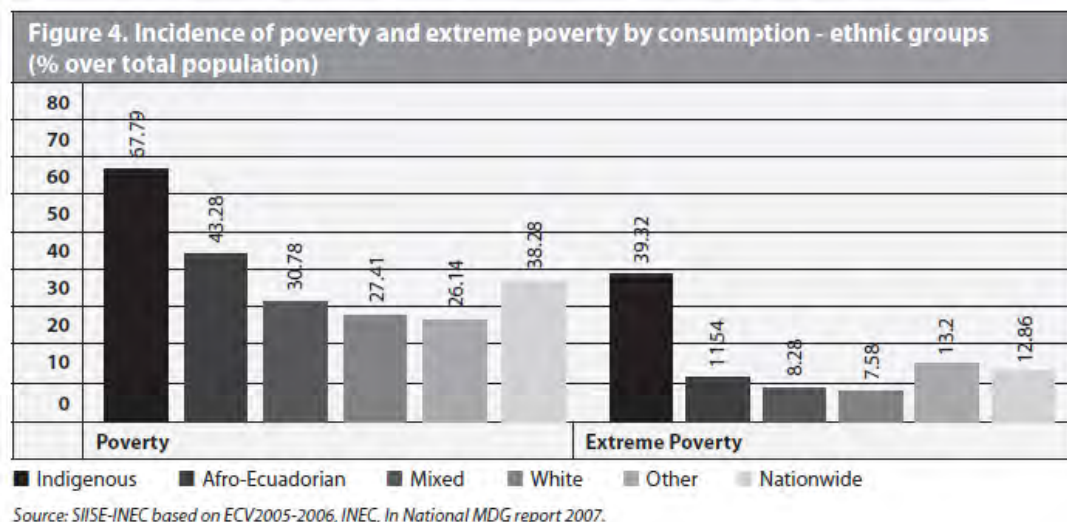
先住民の次に貧困度が高いのは、アフリカ系エクアドル人グループである。しかし、先住民グループとは対照的に、2006 年から 2010 年の間に全ての分野において貧困削減が進み、白人および混血グループとの格差も通信と保健・医療の分野を除いて縮小傾向にある。

白人グループと混血グループの貧困度は比較的類似しているが、2006 年から 2010 年に

<sup>28</sup> UNDP (2008) p.10

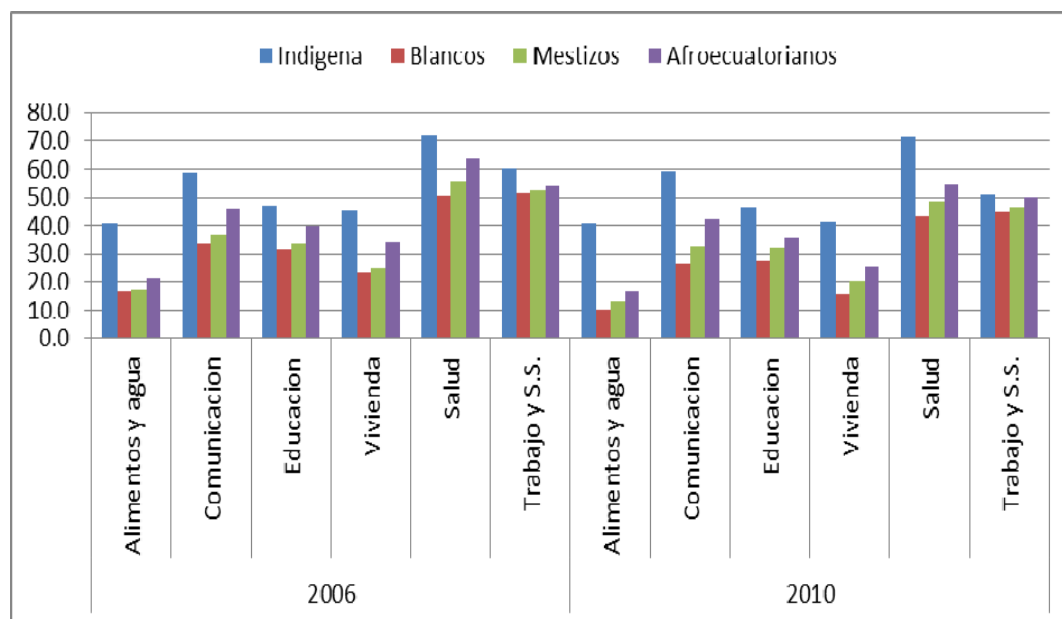
かけて、とりわけ教育と住居分野で白人グループの貧困削減が進み、混血グループとの差が少し開いている。

図表 42 人種別貧困・極貧率（2005-2006 年）



(出所) UNDP (2008) p.17

図表 43 人種別 所得以外の基礎ニーズの欠乏の度合い（2006 年、2010 年）



(出所) Midero M (2011) のデータを元に作成

## VII. 重点支援分野と貧困の関わり

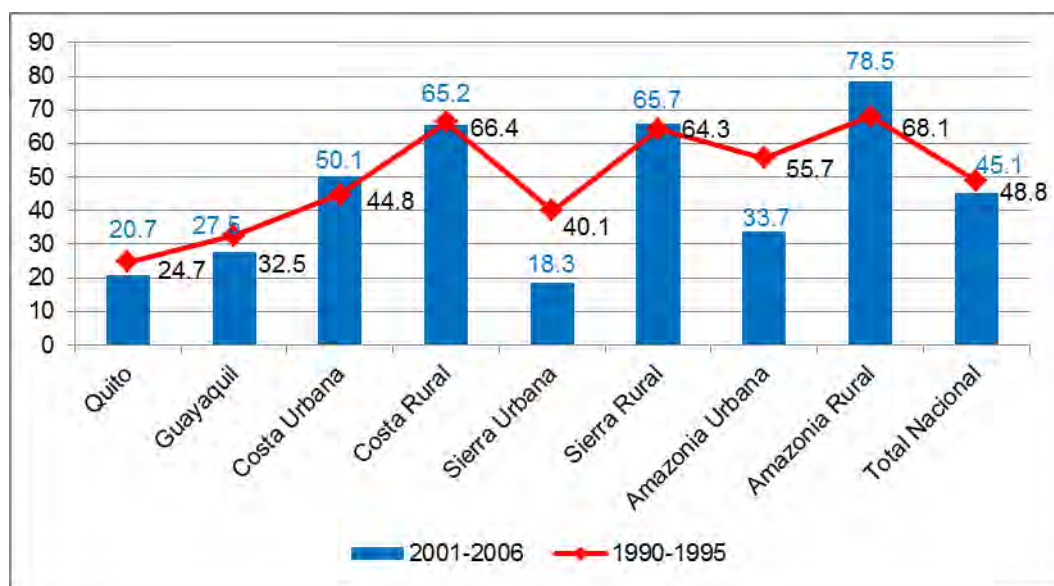
### 1. 格差是正

#### (1) 農村部における貧困削減

エクアドルにおいて、農村部における貧困は、全自然区別地域において都市部を大幅に上回っている（図表 44）。

農村部の労働人口の半分を大きく上回る 170 万人が農業および農産品加工に携わっていることから、農村部における貧困削減は農業セクターのパフォーマンスと直結している。大土地所有者が集中する沿岸部とは対照的に、山岳部は小規模農民による自給自足の零細農業が行われ、農業による収入は十分ではなく、多くが国内外に出稼ぎをしている現状がある。近年において、エクアドルの農業は、伝統的国内消費生産（メイズ、豆、イモ類）と輸出用農産品（カカオ、バナナ）に加えて新たな輸出セクター（エビ、生花）が出てきており、多様化が徐々に進んでいる。しかし、生産性伸長は鈍く、貧困労働者の生産要素（土地、資本、技術）へのアクセスが限られていること、インフラ欠如、脆弱な制度や不安定な政策環境が、貧困削減効果を阻害している。

図表 44 地帯別 貧困率の変移（1990-1995 年、2001-2006 年）



（出所） Larrea C., et al. p.9 を元に作成

#### (2) 保健衛生向上

保健分野については、貧困度の格差と健康問題との関連性が指摘されており、実際に 5 歳未満の子供における慢性的栄養障害の割合は都市部の 12.7%に対し、農村部では 26.1%

に上る。また、感染症疾患率に関しても、全国平均が 14.2%であるのに対し、農村部は 36.6%であり、都市部と農村部の格差はここでも開きが見られる。特に、地方の医療施設では、資金面の問題から医療機材の更新が不十分であり、ワクチンや医薬品の不足も含め、多くの貧困層住民が十分な医療サービスを受けない状態が続いている。

政府は、幼児・児童に対して複数の食事・栄養摂取支援のプログラム (Programa Alimentate Ecuador、Programa de Provisión de Alimentos、Intervención Nutricional Territorial Integral) を施行している。また、利用者負担を伴わない、質の高い公共保健サービスの充実を促進すると共に、国民の保健・衛生に関する意識の向上を目指す政策が施行中であり、具体的には、2008年12月までに、1,000の基礎保健チーム (Equipos Básicos de Salud : EBS) が配置され、HIV/エイズの検診・治療に対応できる病院が全国で新たに9カ所追加された。また、このセクターでは、国家食料・栄養プログラム (PANN)、無償妊婦支援プログラム (Programa de Maternidad Gratuita)、保健セクター支援プログラム (PASSE)、HIV/エイズ予防および治療支援プログラム (Programa de Prevención, Control y Tratamiento del VIH/SIDA/ITS) に加え、相乗効果が期待される衛生面での改善として、上下水改善プログラム (Programa Agua Potable y Saneamiento) と農村地域水プログラム (Programa de Aguas Rurales –PRAGUAS) など、個別のプログラムが多数進行中である。

### (3) 国境地域開発

エクアドル北部国境地帯には、独自の言語を持つ 10 以上の先住民グループが居住しているほか、生物多様性の重要地域であり、地域領土の 25%が 7 つの生物保護区に指定されている。また、地域内の Esmeraldas は国内で最も自然資源に富んだ地区であるほか、Sucumbío は、原油生産の中心地であり、コロンビアとの越境貿易や観光産業のポテンシャルが見込めることから経済成長にとって大きな戦略的意味を持つ。このように、北部国境地帯は、社会・文化や自然資源に富んでいることから、大きな開発ポテンシャルを持つ地域であると同時に、深刻な格差と貧困、基礎社会サービスの欠如、不法な鉱業活動による土壌や水質汚染と森林伐採による環境破壊のリスク、ドラッグ関連の暴力が横行するコロンビアと国境を接していること、国内の他の地域からの排他、雇用条件の悪化、女性に対する暴力の横行、先住民グループの人権迫害など、高いリスク・脆弱性を抱えており、開発支援は様々な要素を考慮する必要がある。

郡 (カントン) レベルでは、貧困率が 95%を超える地域 (Rio Verde、San Lorenzo、Eloy Alfaro、Putumayo) があり、国境近辺の世帯の 80%以上が基本的ニーズを満たしていない状況にある。MDGs 関連指標に関しても遅れが目立ち、平均就学年数は全国平均を下回り、慢性的栄養失調は Imbabura で 50%、Carchi と Sucumbío においても 30%を超えるほか、乳幼児死亡率は、Esmeraldas (新生児 1,000 人あたり 54 人)、Imbabura (同 54 人)、Carchi (同 72 人) に上る。また、Esmeraldas では HIV/エイズ発症率が高く、マラリア感染率は Esmeraldas と Sucumbío において非常に高い。

エクアドルとコロンビアは、2012年12月に二国間協力指針について共同声明(Declaración Presidencial, Ecuador-Colombia, Vecindad para la Prosperidad y el Buen Vivir)を発している。協力分野は、教育、文化、保健、インフラ(橋、道路)、森林と生物多様性の持続的活用、麻薬関連活動の防止とコントロール、自然災害発生時の対応、国境警備強化など多岐にわたり、農村電化や地熱発電(調査)においては両国の民間セクターの参加が見込まれている。2013年には、各分野での具体的優先協力活動内容が随時討議されていく予定である。貧困削減の分野における協力には、教育と保健衛生分野に加えて、国境地帯地域の主要経済活動である農業生産と農産品衛生管理の知見の共有、貿易(特に、コメ、乳製品、ジャガイモ、トウモロコシなど)、共同観光促進が提案されている。

エクアドルの南部と東部はペルー北部と Puyango 川と Tumbes 川および Catamayo 川と Chira 川の合流地帯で国境を接している。国境付近の両国のコミュニティーでは、もともと農業や伝統的工芸品生産といった経済活動において共通点が多い。エクアドルとペルーは1995年から交戦状態にあったが、1998年に和平協定が結ばれて以来、国境付近での二国間自治体組織の結成を始め、越境協力による地域開発を進める体制が徐々に整えられてきた。現コレア政権は、「良き生活計画」の中で目標としている地域統合と他国との協力関係構築を踏まえて、両国の合意(Acuerdo Amplio de Integración Fronteriza Desarrollo y Vecinidad)に基づいて国境地帯における開発に力を入れている。その大枠となっている国境地帯開発2国間計画(Plan Binacional del Desarrollo de la Región Fronteriza)では、次の3分野における協力が進められている。

- ① 社会包摂：保健、教育、飲み水、環境衛生分野の設備投資やインフラ改善のプロジェクトへの共同出資
- ② 地域統合と連携：環境改善、水資源管理と水源へのアクセスの確保、環境保全、ゴミ処理システムの統合
- ③ 経済包摂：エコツーリズム関連や地域市場の建設など公共経済インフラの整備を含めて、地域農業生産者や小規模投資家の活性化に貢献するプロジェクトへの出資

地図 4 エクアドルペルー国境地帯地図



(出所)

<http://www.planbinacional.gob.ec/zona-de-integracion-fronteriza/mapa-zona-de-intervencion-ecuador.html>

#### (4) 社会的弱者の向上

エクアドル政府の社会的弱者支援の主要プログラムであるBDHについてはすでに述べた。政府は、BDH以外に広義の社会的弱者が経済活動を通じて所得向上を目指せる支援として、職業訓練プログラムを施行している。エクアドル能力開発サービス（Servicio Ecuatoriano de Capacitación : SECAP）は幅広いテーマの訓練を地域のポテンシャルと対象者のニーズに合わせて提供している。地域ごとのポテンシャルに関しては、専門訓練能力強化国家委員会（Consejo Nacional de Capacitación y Formación Profesional : CNCF）が、国家能力強化計画（Plan Nacional de Capacitación）の中で、全国7地域区分における主要経済活動とそのポテンシャルを評価している。政府は特に重要な分野として、観光、インフラ及び物流、アグリビジネス（果物・野菜）、生花、林業、ソフトウェア（IT）とコンサルティング、漁業、バイオ燃料、製鉄、漁業と加工品、鉱業、皮加工、繊維・織物業を選んでいる。

SECAPのプログラムの優先対象者に含まれる条件は以下の通り。



- ・ BDH 受益者世帯の家族メンバー、1 カ月以上失業中の 19 歳~29 歳の若者、3 カ月以上失業中の 29 歳以上の者、労働者および不完全雇用労働者、インフォーマルセクター労働者、農村部からの移住労働者、零細農家、手工芸店経営および見習い、家事手伝い労働者、移民、障がい者メンバーがいる家族、高齢者、15~18 歳の若者、妊婦、障がい者など。

また政府は、深刻な農村貧困への改善策として農村開発国家戦略（Estrategia Nacional para el Desarrollo Rural）に基づいた「農村部における良き生活のアジェンダ 2012-2013」（Agenda para el Buen Vivir Rural 2012-2013）を策定している。アジェンダには、社会・経済インフラの整備や生産活動活性化における支援を目的とした自治体レベルで住民参加型の 18 のアクション計画が含まれている。

## (5) 教育改善

教育分野において主要課題となっているアクセスおよび教育の質の改善について、現政権下では 3 つの主要プログラムに取組みを集約している。

1. 民主主義と「良き生活」のための国家教育プログラム（El Programa Nacional de Educación para la Democracia y el Buen Vivir）。「良き生活」のアジェンダでは、教育分野における指針として、多文化・多言語教育、生涯教育の機会の創出、伝統的知見の再評価と技術革新の進歩、情報社会の浸透に力を入れていく旨を示している。また、「良き生活計画」では、生徒の学習能力や教員の能力を強化する取組みの評価の一環として、それぞれの能力テストに関する具体的な目標値を示している。
2. ミレニアム教育施設（Unidades Educativas del Milenio）。ミレニアム教育施設は、トリアル・アプローチの概念を取り入れて、地域の特性とニーズに合った質の高い教育を提供する新たな形の教育施設のモデルとして現在全国 52 カ所で施行されている。
3. 教育の質の改善（Estándares de Calidad Educativa）。公立の学校や学習センターなどにおいて、教育内容や指導法の質と施設の設備管理状態など、教育サービスの総合的な質を上げるための要素の基準を設定し、それを目標として改善に取り組むプログラム。効果的な教育が行われているかの判断にあたっては、各教科に設けられた基準と比較した生徒の理解度をモニタリングする。

## 2. 自然環境・生態系保全

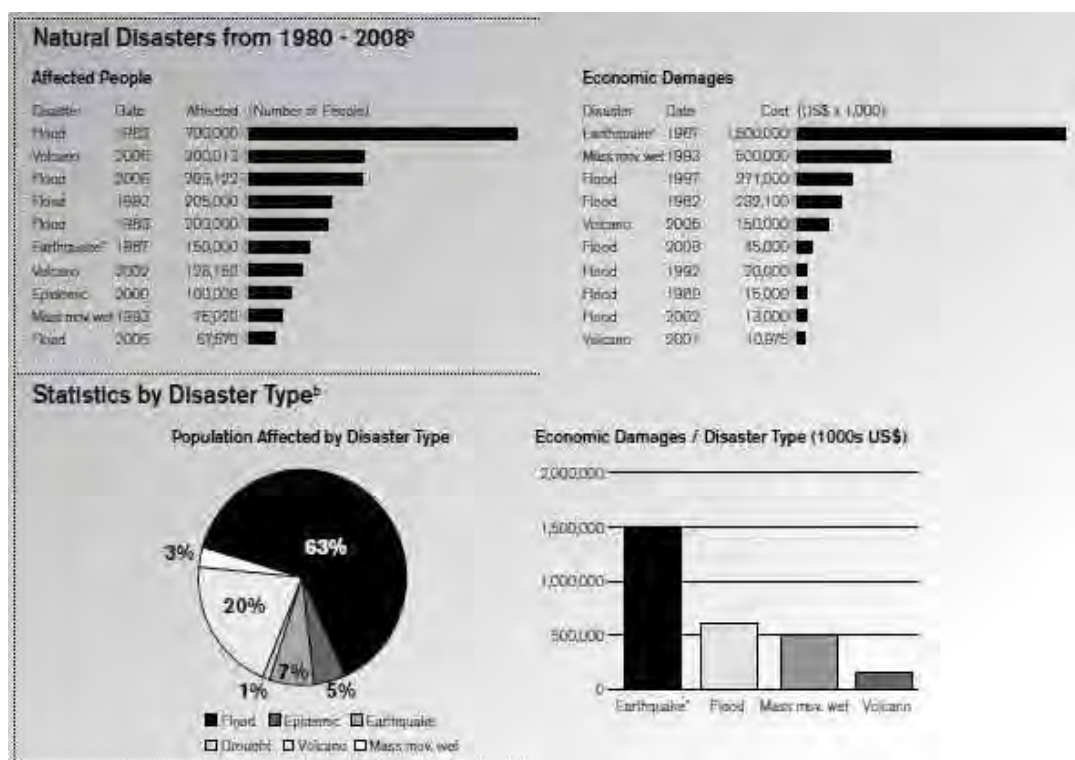
エクアドルの自然は、重要な観光資源として適切な保全対策の実施に値するほか、隣接する諸国との相互影響に配慮する必要もある。生態系保全については、環境省が中心となり、特に国家保護システムの管理の下、国土面積の 19%に相当する指定地域の保護率強化策を実施している。しかし、実際にはガラパゴス諸島を除いた多くの県において、保護策

の施行が大幅に遅れており、2009年時点での達成度は、目標値の58.2%にとどまっている。

同国の森林面積については、過多の伐採、森林の農地・牧草地への転換などにより減少が著しい状況にある。また、山岳部を中心に土壌浸食が営農上の深刻な問題となっており、農業を主要経済活動とする農村部における貧困の悪循環の元凶となっている。

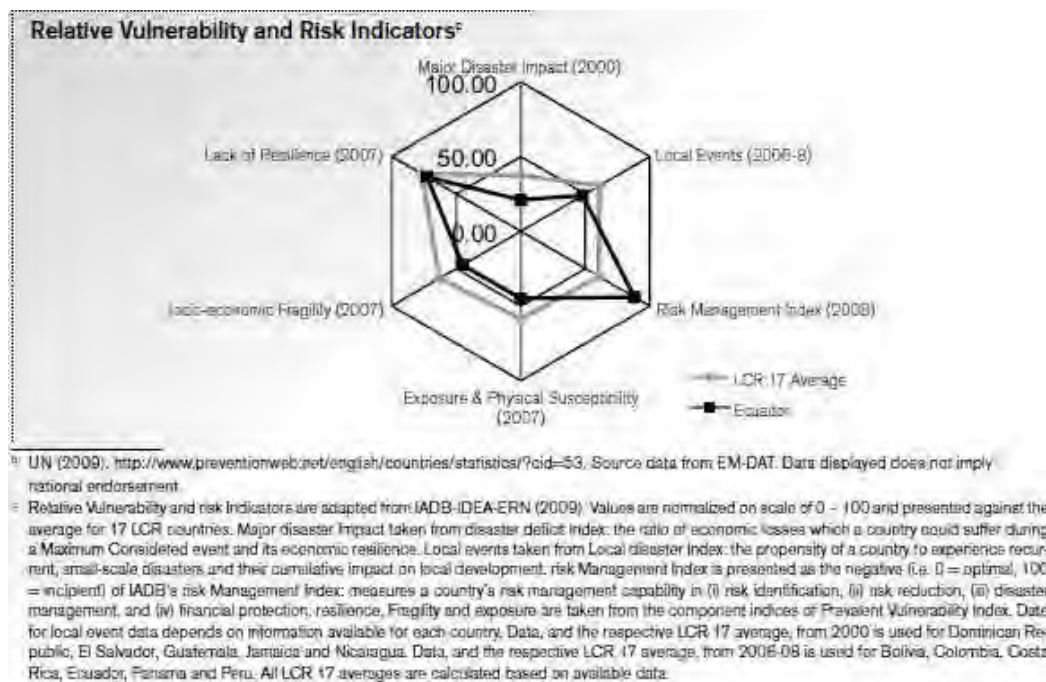
一方、自然環境・生態系保全は、災害予防の観点からも重要である。エクアドルでは、1980年以降、洪水、火山噴火、地震が頻発しており、それによる人的また経済的損失は大きい（図表45）。

図表 45 エクアドル 自然災害事例と経済的損害（1980年-2008年）



(出所) WB (2010) p.59

図表 46 エクアドル・ラ米地域 脆弱性リスク指数 (2009 年)



(出所) WB (2010) p.59

## VIII. その他の分野

### 1. 行政能力

エクアドルの低い行政能力の背景には、長期にわたる政局不安、政党数の多いことにより誘引されやすい汚職、度重なる国家指導者の変遷などがある。こうしたことから、総じて多くの政権は、中・長期的戦略ビジョンを政策として実行に移す執行力に欠け、不定期に発生する自然災害によるダメージや世界的経済による影響への対応に翻弄される傾向がみられる。

コリア政権下では、2007年に新たに13省庁と6つの事務局が設置され、公共セクターの肥大化と、それに伴った公共支出の増大を招いている。2005年から2010年の間に公共支出額は対GDP比で24.0%から57.6%まで増え（世銀データ）、さらに政府は2カ国間有償援助、社会保障基金（IESS）、税法改正、原油による歳入の特別予備金を公共投資に充てている。一方、2007年から2011年にかけて、公務員給与のための支出は96.7%増加し、総額72.6億ドルに達している<sup>29</sup>。新たな公共セクターの対費用効果と効率性について評価するには、早急であるものの、数多くの公的機関の維持費は大きく、公共セクターの投資向け支出とのバランスを注意深くモニタリングする必要があるほか、関連組織間での調整を担う省庁の役割が重要となる。

一方、政府の補助金制度と、格差是正および「良い生活」の推進との整合性が見直される必要がある。ガソリン補助金に関しては、2006年に10.7億ドル費やされていたのが、2011年には約29.5億ドル（GDPの6.7%に相当）まで増加した。これに対して、貧困削減の上で極めて重要な保健医療への公共支出は、GDPの1.3%程度である<sup>30</sup>。また、電力使用に対する補助金も、使用量が多い富裕層への恩恵が大きく、貧困削減や格差是正との関連性が低い分野であったが、今後は使用量に対して累進的に補助金が削減されるよう改定された。

### 2. 鉱山開発と貧困

鉱業セクター関連による歳入（配分は政府99%、民間企業1%）は、政府の社会プログラムを含めた公共投資の財源として極めて重要である一方、直接的にはエネルギー補助金が上位40%の所得層への供給に多く充てられている点から、富裕層に対する恩恵が明確であると言える。同補助金による公共財政への負担は、国営企業であるPetroEcuadorの財源として政府予算に含まれてしまうため、規模や内容を明確に把握・分析することはほぼ不可能であるとされる。好調を続ける鉱業セクターによる富の再分配を明らかにするには、PetroEcuadorの生産活動と、経営面を切り離し、同社の財政的独立性を確立する必要がある。また、鉱業セクターによる経常収支は、これまでのところ現行の財政で利用されているが、歳入の一部を今後起こりうる経済危機の備えとして、または将来世代に渡って持続

<sup>29</sup> Ibid.

<sup>30</sup> Calderón de Burgos (2012)

的に活用されるべき資産として別途貯蓄することは検討に値するという見方がある<sup>31</sup>。

一方で、PetroEcuador は、最良の採鉱地における生産性の減退、精油施設の老朽化、非効率な経営と低い投資能力といった、複数の重要課題に直面している。特に、原油価格が歴史的に高価格を記録している時期に、低い生産性に甘んじていることは高い機会費用を生むことを意味する。また、政府と企業は、採鉱地のほとんどが脆弱な生態系であるアマゾン熱帯雨林や人口が希薄な地域コミュニティに集中していることに関して、その土地への環境や人的影響の管理の在り方や、地元コミュニティの地域開発への貢献の在り方などの課題を抱えている。VII.1.(3)で述べたように、資源が集中している Esmeraldas や Sucumbió は、全国で貧困率が高く、社会開発が最も遅れている地域でもある。

### 3. 対外債務状況

エクアドル財務省は、対外債務を抑えることで、社会セクターや貧困削減のためのプログラム向けの予算を増額することができると考えていることから、債務の管理・計画は貧困削減にとっても重要な意味を持つ。エクアドルの憲法は、対 GDP 比の対外債務上限を 40%と規定している。2012 年（推定）の累積対外債務額は、約 107.4 億米ドルであり（国民一人当たり約 1,200 ドル）、対 GDP 比は 14.7%と過去 20 年で最低の水準にある。

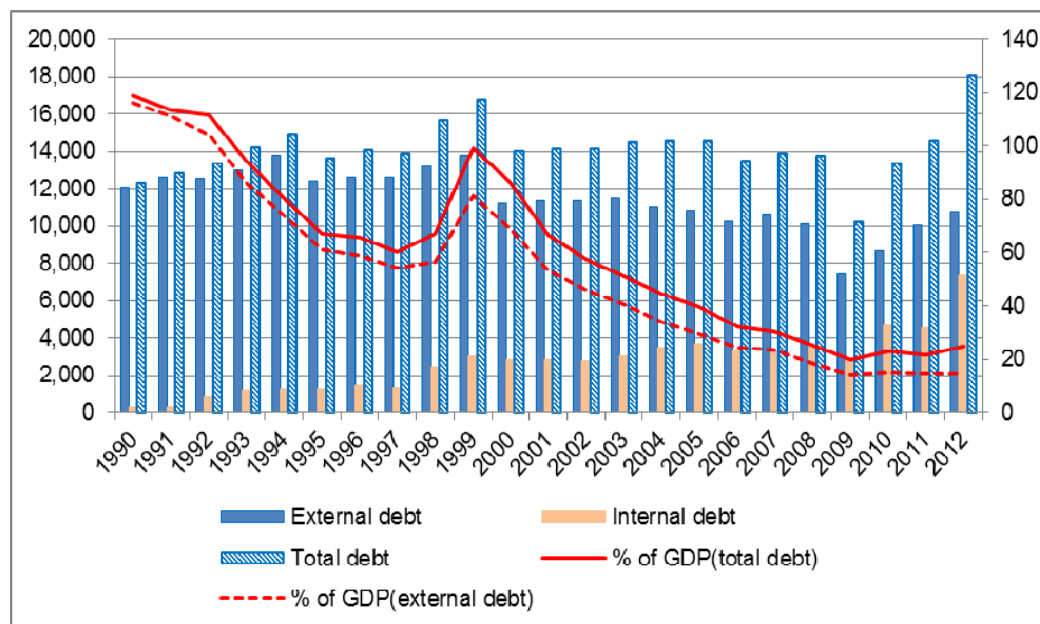
国内外債務総額は、1990 年代には 95-97 年を除いて徐々に増加傾向にあったが、対 GDP 比率については、98-99 年にエル・ニーニョ関連の自然災害によって経済が打撃を受けて縮小するまでは下降傾向にあった。2000 年以降には、2000 年から 2008 年までの債務総額は、約 140 億米ドル辺りで安定していたものの、GDP が順調に成長したことにより、対 GDP 比率は年々下がっている。また、2003 年 6 月には主要債権国会合（パリクラブ）においてエクアドルに対する債務救済の実施に関する合意がなされた。日本は債務繰延方式及び債務支払猶予方式を採って、国際協力銀行関係債務を総額約 3 億 9,419 万円の繰り延べ、約 1 億 985 万円の支払い猶予扱いとし、商業上の債務約 4 億 901 万円を繰り延べにしている。

近年みられる動きには、2008 年の一時的な国債の一部債務不履行の宣言や 2010 年以降の国内債務の増加がある。2008 年までは、銀行と国際機関による貸し付けが、同様のレベルであったが、世界的金融危機以降、国際機関の割合が全体の 6 割以上を占めるまで拡大している。

---

<sup>31</sup> WB (2009) p. 9

図表 47 債務額および対 GDP 比率の推移 (1990 年-2010 年) (単位 : 百万米ドル/%)

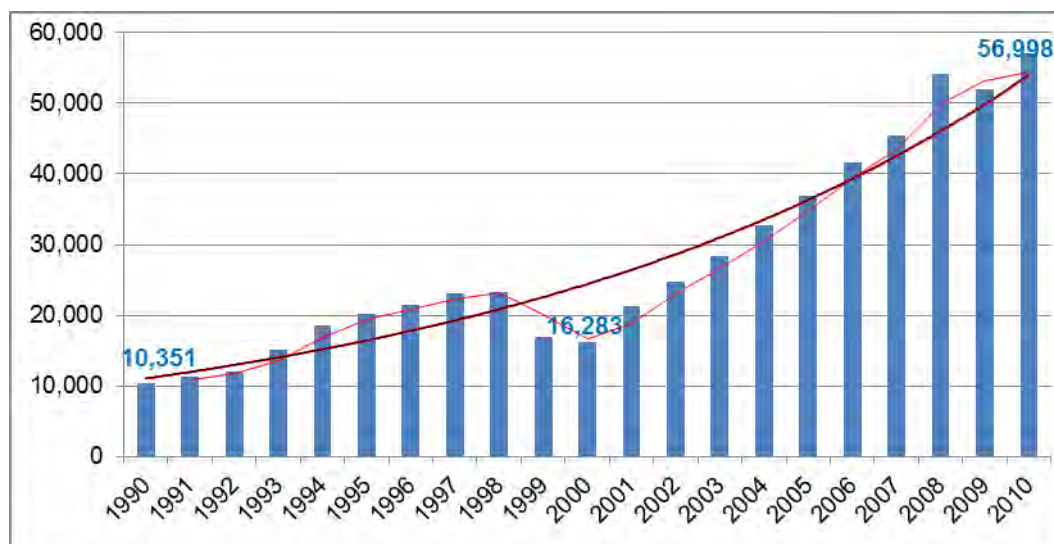


(出所) エクアドル国財務省のデータを元に作成。

[http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/ESTA\\_DIC2010.pdf](http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/ESTA_DIC2010.pdf)

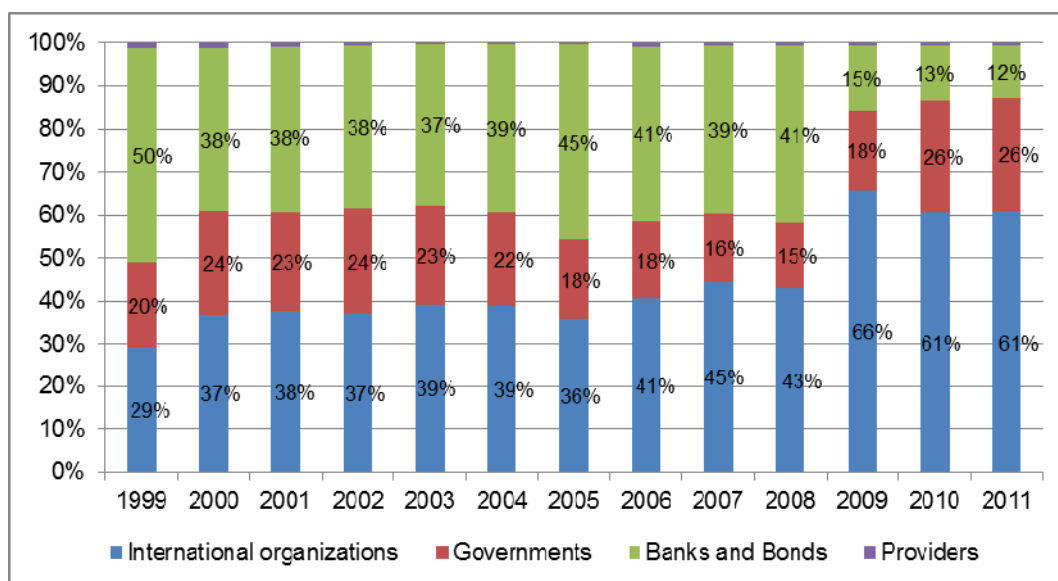
[http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/Indicadores\\_macroeconomicos.pdf](http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/Indicadores_macroeconomicos.pdf)

図表 48 エクアドル GDP の推移 (1990 年-2010 年) (単位 : 百万米ドル)



(出所) エクアドル国財務省のデータを元に作成

図表 49 対外債務の債権者別割合の推移（1999年-2011年）

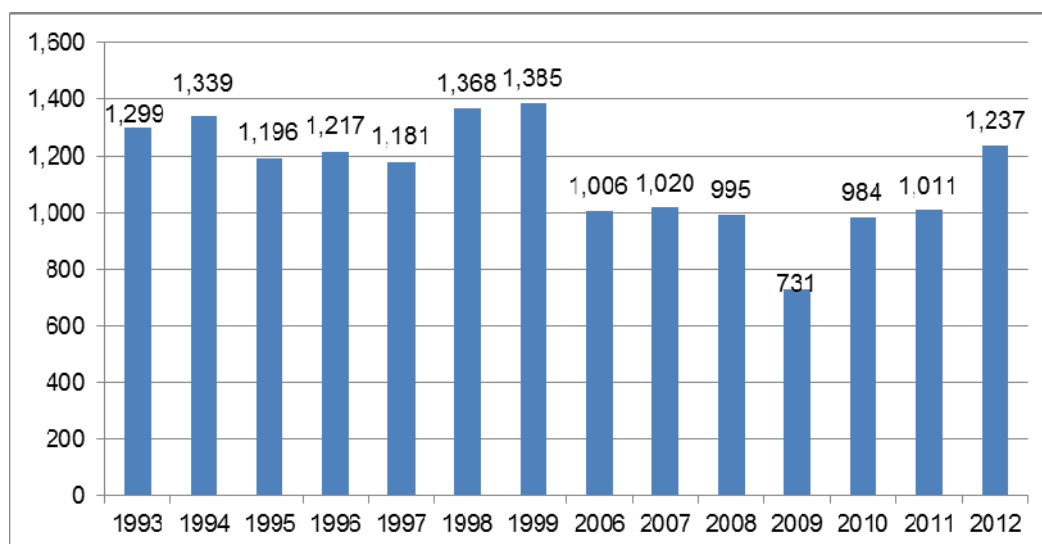


(出所) エクアドル国財務省のデータを元に作成。

[http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/ESTA\\_DIC2010.pdf](http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/ESTA_DIC2010.pdf)

[http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/DE\\_DI2011.pdf](http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/DE_DI2011.pdf)

図表 50 国民一人あたりの債務額（1993年-1999年、2006年-2012年）  
（単位：米ドル）



(出所) エクアドル国財務省のデータを元に作成。

[http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/Indicadores\\_macroeconomicos.pdf](http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/Indicadores_macroeconomicos.pdf)

## 添付 1. 参考文献リスト

- Banco Central de Ecuador. Reporte de Pobreza, Desigualdad y Mercado Laboral (2010-2012 年 4 半期ごとのレポートへのリンク)  
[http://www.bce.fin.ec/documentos/Estadisticas/SectorReal/Previsiones/IndCoyuntura/Empleo/indice\\_pobreza.htm](http://www.bce.fin.ec/documentos/Estadisticas/SectorReal/Previsiones/IndCoyuntura/Empleo/indice_pobreza.htm) (2012/12/28 アクセス)
- Calderón de Burgos, G. (2012) 'Ecuador: El bono y el tamaño del Estado'  
<http://www.elcato.org/ecuador-el-bono-y-el-tamano-del-estado> (2012/12/12 アクセス)
- CEPAL (2012) 'Planificación, territorio y Buen Vivir: experiencia del Ecuador' SENPLADES  
<http://www.cepal.org/celade/noticias/paginas/6/47466/4-1AnaMariaLarrea.pdf>  
(2012/12/12 アクセス)
- Giugale, M., V. Fretes-Cibils, and Somensatto, E. (2007) 'Ecuador. An Economic and Social Agenda in the new Millennium'  
[http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/06/19/000386194\\_20120619032120/Rendered/PDF/701210ESW0P1150y0Notes0Ecuador02010.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/06/19/000386194_20120619032120/Rendered/PDF/701210ESW0P1150y0Notes0Ecuador02010.pdf) (2012/12/12 アクセス)
- Mideros Mora, A. (2011) 'Defining and measuring multidimensional poverty. Exploring poverty in Ecuador 2006-2010'  
<http://arno.unimaas.nl/show.cgi?fid=24910> (2012/12/12 アクセス)
- Ministerio de Finanzas (2013) 'Programa Macroeconómico 1993-2012'  
[http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/Indicadores\\_macroeconomicos.pdf](http://www.finanzas.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2013/01/Indicadores_macroeconomicos.pdf) (2013 /1 /9 アクセス)
- Ministerio de Inclusión Económica y Social 'Agenda Integral de los Adultos Mayores 2012-2013'  
[http://www.inclusion.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2012/09/Agendas\\_ADULTOS.pdf](http://www.inclusion.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2012/09/Agendas_ADULTOS.pdf) (2013 /1 /9 アクセス)



- Moreno, L.A. (2011) 'La década de América Latina y el Caribe, una oportunidad real' Segunda edición.  
<http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=36197933>  
(2012/12/12 アクセス)
- Rosero, C., P. Vasquez, V. Cordero (2010) 'Análisis situacional de la soberanía alimentaria en el context de la adaptación al cambio climático en el Ecuador'  
[http://www.undpcc.org/docs/National%20issues%20papers/Agriculture%20\(adaptation\)/04\\_Ecuador%20NIP\\_food%20security%20adaptation.pdf](http://www.undpcc.org/docs/National%20issues%20papers/Agriculture%20(adaptation)/04_Ecuador%20NIP_food%20security%20adaptation.pdf) (2012/12/18 アクセス)
- Secretaria Nacional de Planificación y Desarrollo (2010) 'National Plan for Good Living. 2009-2013. Summarized version'  
<http://www.planificacion.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2012/08/versión-resumida-en-inglés.pdf> (2012/12/18 アクセス)
- Servicio Ecuatoriano de Cacacitación Profesional (2011) 'Plan Nacional de Capacitacion 2011 – Grupos de Atención Prioritaria'  
[http://www.secap.gob.ec/Documentos/Lotaip/PDF/PLANIFICACION\\_INSTITUCIONAL/PLANES\\_Y\\_PROGRAMAS/plan\\_capacitacion\\_2011.pdf](http://www.secap.gob.ec/Documentos/Lotaip/PDF/PLANIFICACION_INSTITUCIONAL/PLANES_Y_PROGRAMAS/plan_capacitacion_2011.pdf) (2013/3/3 アクセス)
- UNDP (2011) 'Informe Regional sobre Desarrollo Humano para América Latina y el Caribe 2010'  
<http://hdr.undp.org/en/reports/regional/latinamericathecaribbean/RHDR-2010-RBLAC.pdf> (2012/12/12 アクセス)
- UNDP (2008) 'Ecuador. Assessment of Development Results'  
<http://www.oecd.org/countries/ecuador/46810541.pdf> (2012/12/12 アクセス)
- UNDP (2007) 'II Informe Nacional de los Objetivos del Desarrollo del Milenium'  
[http://www.pnud.org/ec/odm/II\\_INFORME\\_NACIONAL.pdf](http://www.pnud.org/ec/odm/II_INFORME_NACIONAL.pdf) (2012/12/12 アクセス)
- UNEP/World Conservation Monitoring Centre (2010) 'Ecuador'  
<http://www.unep-wcmc.org/medialibrary/2010/11/03/0dea42e8/Ecuador%20Summary%20Report%202010.pdf> (2012/12/18 アクセス)

- Wong, S. (2012) 'Análisis exploratorio de la Pobreza Multidimensional en Ecuador. Primer borrador. Mayo 2012'  
<http://www.rimisp.org/FCKeditor/UserFiles/File/documentos/docs/pdf/DTR/encuentro2012/ponencias/Paralelas-Sara-Wong-Sesion2.4-Encuentro2012.pdf>  
(2012/12/28 アクセス)
- World Bank (2013) 'Economy Profile: Ecuador. Doing business 2013'  
[http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2013/01/02/000425962\\_20130102175102/Rendered/PDF/NonAsciiFileName0.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2013/01/02/000425962_20130102175102/Rendered/PDF/NonAsciiFileName0.pdf)  
(2013 /1 /9 アクセス)
- World Bank (2010) 'Disaster Risk Management in Latin America and the Caribbean Region: GFDRR Country Notes. Ecuador'  
[http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/06/19/000386194\\_20120619032120/Rendered/PDF/701210ESW0P1150y0Notes0Ecuador02010.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/06/19/000386194_20120619032120/Rendered/PDF/701210ESW0P1150y0Notes0Ecuador02010.pdf) (2012/12/12 アクセス)

## 添付 2. 主要な情報源リスト

- ・ JICA 研究所 <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>
- ・ 在エクアドル日本大使館 [http://www.ec.emb-japan.go.jp/situacion\\_jp.htm](http://www.ec.emb-japan.go.jp/situacion_jp.htm)

### エクアドル国官庁

- ・ 大統領府 [www.presidencia.gob.ec](http://www.presidencia.gob.ec)
- ・ 財務省 [www.finanzas.gob.ec](http://www.finanzas.gob.ec)
- ・ 国家統計局 [www.inec.gob.ec](http://www.inec.gob.ec)
- ・ 計画開発省 [www.planificacion.gob.ec](http://www.planificacion.gob.ec)

### 国際機関

- ・ 国連開発グループ 国別チーム エクアドル  
<http://www.undg.org/unct.cfm?module=CoordinationProfile&page=Country&CountryID=ECU>
- ・ 世界銀行（WB）ペルー国 <http://www.worldbank.org/en/country/ecuador>
- ・ 国連開発計画（UNDP）エクアドル国 <http://www.pnud.org.ec/>
- ・ 米州開発銀行（IDB）エクアドル国  
<http://www.iadb.org/en/countries/ecuador/ecuador-and-the-idb.1065.html>
- ・ 国際連合食糧農業機関（FAO） Country Profile: Ecuador  
<http://www.fao.org/countryprofiles/index/en/?iso3=ECU>
- ・

### 貧困データ

- ・ エクアドル中央銀行 [www.bce.fin.ec/](http://www.bce.fin.ec/)
- ・ 国家統計局 [www.inec.gob.ec](http://www.inec.gob.ec)
- ・ 計画開発省 [www.planificacion.gob.ec](http://www.planificacion.gob.ec)
- ・ UNDP <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/PER.html>